

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第14期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社博報堂DYホールディングス
【英訳名】	HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸田 裕一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6247
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 禿河 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6247
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 禿河 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	1,045,431	1,095,909	1,131,064	1,215,250	1,255,474
経常利益	(百万円)	28,010	35,432	38,904	47,495	45,491
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	12,894	18,721	19,879	28,531	25,880
包括利益	(百万円)	19,366	24,128	52,304	20,226	41,276
純資産額	(百万円)	234,352	254,510	282,729	294,031	325,818
総資産額	(百万円)	528,535	583,970	633,904	678,532	722,051
1株当たり純資産額	(円)	583.73	629.66	707.30	733.01	817.67
1株当たり 当期純利益金額	(円)	33.96	49.31	53.22	76.56	69.45
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	33.95	49.27	53.16	76.44	69.44
自己資本比率	(%)	41.9	40.9	41.6	40.3	42.2
自己資本利益率	(%)	6.0	8.1	7.9	10.6	9.0
株価収益率	(倍)	21.1	14.6	24.0	16.7	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,763	31,846	33,314	29,698	16,288
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,642	7,605	7,563	20,686	4,280
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,617	1,362	12,484	5,290	7,803
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	101,546	125,875	140,133	143,298	146,688
従業員数	(名)	11,385 (7,282)	11,894 (7,347)	13,021 (7,820)	14,187 (7,948)	15,738 (8,646)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

3 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益	(百万円)	10,382	14,771	23,415	25,478	31,011
経常利益	(百万円)	4,711	9,048	12,121	13,857	18,645
当期純利益	(百万円)	4,774	8,883	12,014	13,331	18,497
資本金	(百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	(株)	38,855,810	388,558,100	388,558,100	388,558,100	388,558,100
純資産額	(百万円)	174,693	180,033	192,508	198,402	218,816
総資産額	(百万円)	218,340	227,085	249,441	264,322	292,796
1株当たり純資産額	(円)	460.13	474.20	516.59	532.40	587.18
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	80.00 (40.00)	66.00 (60.00)	15.00 (7.50)	18.00 (9.00)	24.00 (12.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	12.57	23.40	32.16	35.78	49.64
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	80.0	79.3	77.2	75.1	74.7
自己資本利益率	(%)	2.8	5.0	6.5	6.8	8.9
株価収益率	(倍)	57.0	30.8	39.8	35.6	26.6
配当性向	(%)	63.6	51.3	46.6	50.3	48.4
従業員数	(名)	172 (15)	168 (19)	189 (20)	189 (17)	202 (14)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

4 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第11期の中間配当額60円(設立10周年記念配当15円含む)については株式分割前、期末の配当額6円(設立10周年記念配当1.5円含む)については株式分割後の金額であります。したがって、株式分割前から1株所有している場合の1株当たりの年間配当額は120円相当であり、株式分割後換算の年間配当額は12円相当であります。

2 【沿革】

提出会社は、平成15年10月1日、株式会社博報堂、株式会社大広及び株式会社読売広告社の経営統合にあたり、これら3社の株式移転による共同持株会社として東京都港区に設立されました。

- 平成15年10月 株式会社博報堂、株式会社大広及び株式会社読売広告社の3社の経営統合にあたり、共同持株会社として株式会社博報堂DYホールディングス(資本金10,000百万円)を設立。
- 平成15年12月 株式会社博報堂、株式会社大広及び株式会社読売広告社の3社のメディア・コンテンツ関連組織を分割型新設分割の手法により分社・統合し、100%子会社として株式会社博報堂DYメディアパートナーズを設立。
- 平成17年2月 株式会社東京証券取引所第一部に株式を上場。
- 平成20年3月 本社を東京都港区東新橋から東京都港区赤坂に移転。
- 平成21年2月 株式会社博報堂がデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社の第三者割当増資を受け、同社を子会社化。
- 平成28年10月 デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社と株式会社アイレップが株式移転によりD.A.コンソーシアムホールディングス株式会社を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(持株会社)の他、子会社249社及び関連会社63社により構成されており、マーケティングサービス企業集団として顧客に対する統合マーケティングソリューションの提供を主たる業務としております。

具体的には、広告事業会社である(株)博報堂、(株)大広、及び(株)読売広告社、総合メディア会社である(株)博報堂D Yメディアパートナーズ、並びに戦略事業組織であるkyuを中心に、顧客企業のマーケティング戦略・マーケティングに関する各種計画の立案に始まり、国内外の新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット・屋外広告等の広告媒体取扱や広告制作、コンサルティング、リサーチ、セールスプロモーション、パブリックリレーションズ、イベント実施等の専門マーケティングサービスの提供を国内外において実施しております。

〔(株)博報堂グループ〕

(株)博報堂、(株)TBWA \ HAKUHODO、(株)QUANTUM、(株)北海道博報堂、(株)東北博報堂、(株)新潟博報堂、(株)北陸博報堂、(株)静岡博報堂、(株)中国四国博報堂、(株)中央アド新社、(株)コスモ・コミュニケーションズ、(株)博報堂プロダクツ、(株)K・M・J、(株)セレブリックス、(株)博報堂デザイン、(株)博報堂クリエイティブ・ヴォックス、(株)博報堂コンサルティング、(株)博報堂ケトル、(株)博報堂プランニングハウス、(株)SIX、(株)Lyric Arts、(株)HAKUHODO THE DAY、(株)博報堂ダイレクト、(株)博報堂キャスティング&エンタテインメント、(株)博報堂マグネット、(株)CRAFTAR、(株)ラッキーピクチャーズ、(株)博報堂メディカル、(株)バックスグループ、(株)オズマピーアール、(株)東京サーベイ・リサーチ、(株)スパイスボックス、(株)カラック、(株)BASKET、(株)ディー・ブレン等は国内の各地域を拠点として、博報堂香港有限公司、上海博報堂広告有限公司、博報堂創意広告(上海)有限公司、博報堂生活綜研(上海)市場營銷諮詢有限公司、上海誠越市場研究有限公司等は中国において、台湾博報堂股份有限公司、博報堂行効股份有限公司は台湾において、Hakuhodo Cheil Inc.等は韓国において、MJW Hakuhodo Pty. Ltd.等はオーストラリアにおいて、Hakuhodo(Bangkok) Co., Ltd.、Hakuhodo Asia Pacific Co., Ltd.、Hakuhodo (Thailand) Co.,Ltd.、Media Intelligence Co.,Ltd.等はタイにおいて、Hakuhodo USA Inc.はアメリカにおいて、Hakuhodo Deutschland GmbHはドイツにおいて、Hakuhodo France S.A.S.はフランスにおいて、Southpaw Communications Ltd.等はイギリスにおいて、Hakuhodo Rus LLCはロシアにおいて、Hakuhodo Malaysia Sdn.Bhd.はマレーシアにおいて、Hakuhodo(Singapore) Pte.Ltd.、Integrated Communications Group Pte Ltd等はシンガポールにおいて、Hakuhodo & Saigon Advertising Co.,Ltd.、Hakuhodo Vietnam Co.,Ltd.等はベトナムにおいて、Hakuhodo Percept Pvt.Ltd.等はインドにおいて広告事業を行っております。

〔(株)大広グループ〕

(株)大広、(株)大広関西、(株)アド大広名古屋、(株)大広九州、(株)大広北陸、(株)大広西日本、(株)朝日エリア・アド、(株)大広ONES、(株)大広メディアックス、(株)ディー・クリエイト、(株)D&Iパートナーズ、アイビーシステム(株)は国内の各地域を拠点として、大広(中国)広告有限公司は中国において、Daiko Vietnam Co.,Ltd.はベトナムにおいて、大廣国際廣告股份有限公司は台湾において、Daiko Advertising India Pvt.Ltd.はインドにおいて、AD PLANET DAIKO PTE.LTE.はシンガポールにおいて、PT AD PLANET DAIKO INDONESIAはインドネシアにおいて広告事業を行っております。

〔(株)読売広告社グループ〕

(株)読売広告社、(株)読売クロスコム、(株)読売神奈川広告社、(株)読売アドライン、(株)ショッパーインサイト、(株)読売エンタテインメントは国内の各地域を拠点として、読売(上海)広告有限公司は中国において広告事業を行っております。

〔(株)博報堂D Yメディアパートナーズグループ〕

(株)博報堂D Yメディアパートナーズ、(株)博報堂D Yデジタル、(株)博報堂D Yスポーツマーケティング、(株)博報堂D Yアドステーション(注1)、(株)博報堂D Yミュージック&ピクチャーズ、(株)Tメモ、(株)ONESTORY、(株)Handy Marketing、データスタジアム(株)、D.A.コンソーシアムホールディングス(株)(注2)(注3)、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)、(株)博報堂アイ・スタジオ、(株)アイレップ、(株)トーチライト、ユナイテッド(株)(注4)等は国内の各地域を拠点として広告事業を行っております。

〔kyuグループ〕

SYPartners LLC、Red Peak Group LLC、Digital Kitchen LLCはアメリカにおいて、RPMC Europe Ltd.はイギリスにおいて、Sid Lee Inc.、BEworks Inc.はカナダにおいて専門マーケティングサービス業を行っております。

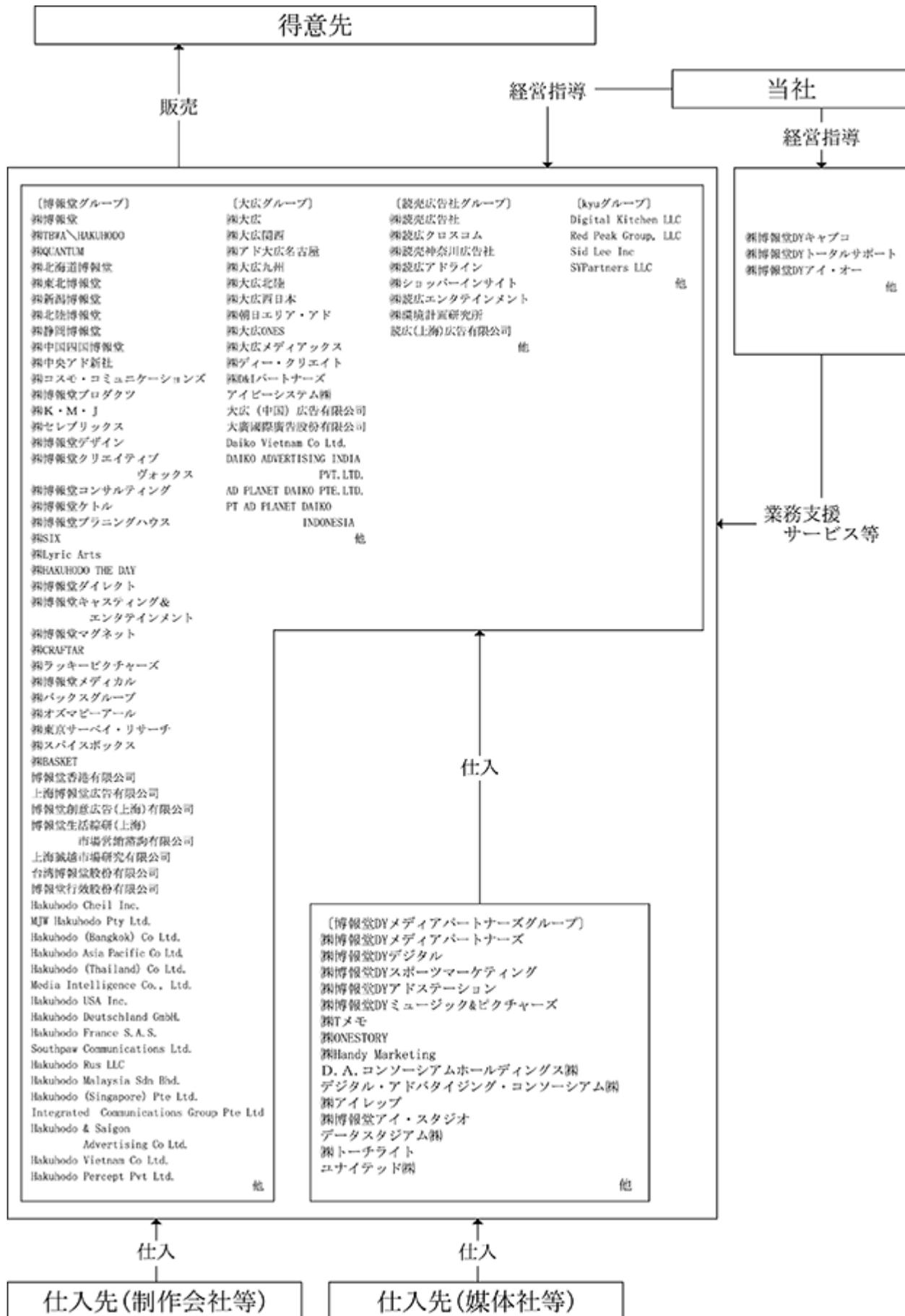
(注1) 2017年4月より社名を(株)博報堂D Yアウトドアに変更しております。

(注2) 東京証券取引所市場第二部上場会社であります。

(注3) 第3四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(注4) 東京証券取引所マザーズ市場上場会社であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)博報堂グループ						
(連結子会社) (株)博報堂 (注) 2、5	東京都港区	35,848	広告業	100.00		経営指導 資金貸借関係 役員の兼任8名
(株)TBWA \ HAKUHODO	東京都港区	50	広告業	60.00 (60.00)		資金貸借関係 役員の兼任1名
(株)TBWA \ HAKUHODO INTERNATIONAL (注) 1	東京都港区	100	広告業	50.00 (50.00)		役員の兼任1名
(株)北海道博報堂	北海道札幌市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)東北博報堂	宮城県仙台市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)新潟博報堂	新潟県新潟市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)北陸博報堂	石川県金沢市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)静岡博報堂	静岡県静岡市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)中国四国博報堂	広島県広島市	450	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)中央アド新社	東京都中央区	30	広告業	85.10 (85.10)		資金貸借関係
(株)博報堂プロダクツ	東京都江東区	100	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係 役員の兼任1名
(株)博報堂クリエイティブ・ヴォックス	東京都港区	30	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)博報堂コンサルティング	東京都港区	100	広告業	100.00 (100.00)		役員の兼任1名
(株)博報堂デザイン	東京都港区	30	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)博報堂ケトル	東京都港区	90	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)博報堂ダイレクト	東京都港区	95	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)博報堂キャスティング&エンタテインメント	東京都港区	100	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)博報堂マグネット	東京都中央区	50	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)東京サーベイ・リサーチ	東京都中央区	30	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)スパイスボックス	東京都港区	271	広告業	94.12 (94.12)		
(株)ハッピーアワーズ博報堂	東京都港区	10	広告業	100.00 (100.00)		
(株)博報堂プランニングハウス	東京都港区	50	広告業	100.00 (100.00)		
(株)ディー・ブレーン	東京都港区	37	広告業	99.00 (99.00)		資金貸借関係
(株)CRAFTAR	東京都港区	180	広告業	91.60 (91.60)		
(株)オズマビーアール	東京都千代田区	20	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)博報堂メディカル	東京都港区	50	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)ボックスグループ	東京都渋谷区	423	広告業	100.00 (100.00)		
(株)SIX	東京都港区	90	広告業	100.00 (100.00)		
合同会社Spontena	東京都港区	375	広告業	100.00 (100.00)		役員の兼任1名
(株)コスモ・コミュニケーションズ	東京都港区	44	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)KIDS DENTAL PARK	東京都港区	42	広告業	100.00 (100.00)		
(株)HAKUHODO THE DAY	東京都港区	10	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)VoiceVision	東京都港区	25	広告業	90.00 (90.00)		役員の兼任1名
(株)エッジ・インターナショナル	東京都港区	20	広告業	80.15 (80.15)		
(株)マハロネットワークス	東京都港区	68	広告業	100.00 (100.00)		
(株)BASKET	東京都港区	225	広告業	100.00 (100.00)		役員の兼任1名

Hakuhodo Deutschland GmbH	ドイツ フランクフルト	千EUR 1,175	広告業	100.00 (100.00)		
博報堂香港有限公司	中国 香港	千HKD 14,560	広告業	100.00 (100.00)		
上海博報堂広告有限公司	中国 上海	千CNY 54,659	広告業	100.00 (100.00)		
博報堂創意広告(上海)有限公司	中国 上海	千CNY 16,000	広告業	100.00 (100.00)		
博報堂生活綜研(上海)市場營銷諮詢有限公司	中国 上海	千CNY 3,906	広告業	100.00 (100.00)		
上海誠越市場研究有限公司 (Consumer Insight Research Inc.)	中国 上海	千CNY 1,000	広告業	51.00 (51.00)		
Hakuhodo Cheil Inc.	韓国 ソウル	千KRW 227,000	広告業	51.00 (51.00)		
Hakuhodo Asia Pacific Co., Ltd.	タイ バンコク	千THB 64,857	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo France S.A.S.	フランス パリ	千EUR 2,400	広告業	100.00 (100.00)		
Southpaw Communications Ltd.	イギリス タンブリッジウェルズ	千GBP 212	広告業	100.00 (100.00)		
博報堂行効股份有限公司 (HAKUHODO ACTIVE Inc.)	台湾 台北	千TWD 92,000	広告業	100.00 (100.00)		
台湾博報堂股份有限公司 (TAIWAN HAKUHODO Inc.)	台湾 台北	千TWD 43,900	広告業	100.00 (100.00)		
MJW Hakuhodo Pty. Ltd.	オーストラリア シドニー	千AUD 460	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo Rus LLC	ロシア モスクワ	千RUB 62,000	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア シャーアラム	千MYR 830	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	千SGD 167	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo & Saigon Advertising Co., Ltd.	ベトナム ホーチミン	千USD 1,100	広告業	65.00 (65.00)		
Hakuhodo Percept Pvt. Ltd. (注)1	インド ニューデリー	千INR 15,000	広告業	50.00 (50.00)		
上海光泉会展有限公司 (Ray Spring)	中国 上海	千CNY 24,932	広告業	51.00 (51.00)		
Grebstad Hicks Communications Ltd.	中国 香港	千HKD 30	広告業	100.00 (100.00)		
Ashton Consulting Ltd.	イギリス サリー	千GBP 66	広告業	100.00 (100.00)		
HAKUHODO USA Inc.	米国 シカゴ	千USD 0	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo Investment Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千SGD 7,000	広告業	100.00 (100.00)		
Media Intelligence Co., Ltd (注)1	タイ バンコク	千THB 20,000	広告業	40.00 (40.00)		
HILL ASIA Co., LTD	タイ バンコク	千THB 10,000	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo Korea Inc.	韓国 ソウル	千KRW 100,000	広告業	100.00 (100.00)		
(持分法適用関連会社) (株)アドスタッフ博報堂	沖縄県那覇市	31	広告業	35.77 (35.77)		
Percept/H Pvt. Ltd.	インド ムンバイ	千INR 2,600	広告業	50.00 (50.00)		
Pinkoi Japan(株)	神奈川県鎌倉市	150	広告業	28.30 (28.30)		
TBWA \ G1 S.A.S	フランス パリ	千EUR 180	広告業	20.00 (20.00)		
Delphys Hakuhodo (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク	千THB 10,000	広告業	24.50 (24.50)		
People'n Rich-H Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール	千MYR 1,000	広告業	25.00 (25.00)		
Inpress Advertising FZ-LLC	U.A.E. ドバイ	千AED 3,970	広告業	25.01 (25.01)		
北京代思博報堂広告有限公司	中国 北京	千CNY 2,482	広告業	45.00 (45.00)		
広東省広博報堂広告有限公司	中国 広州	千CNY 6,000	広告業	50.00 (50.00)		
広東省広代思博報堂広告有限公司	中国 広州	千CNY 7,000	広告業	25.00 (25.00)		

(株)大広グループ)

(連結子会社) (株)大広 (注) 2	大阪府大阪市	2,800	広告業 その他の 事業	100.00		経営指導 資金貸借関係 役員の兼任4名
(株)大広関西	大阪府大阪市	50	広告業	100.00 (100.00)		
(株)アド大広名古屋	愛知県名古屋市	10	広告業	100.00 (100.00)		
(株)大広九州	福岡県福岡市	80	広告業	100.00 (100.00)		
(株)大広北陸	富山県富山市	50	広告業	100.00 (100.00)		
(株)大広西日本	広島県広島市	80	広告業	100.00 (100.00)		
(株)朝日エリア・アド	大阪府大阪市	50	広告業	55.96 (55.96)		
(株)大広メディアックス	大阪府大阪市	40	広告業	75.00 (75.00)		
(株)大広ONES	大阪府大阪市	30	広告業	100.00 (100.00)		
(株)ディー・クリエイト	東京都港区	50	広告業	100.00 (100.00)		
(株)D&Iパートナーズ	東京都江東区	400	広告業	100.00 (100.00)		
アイピーシステム(株)	長野県諏訪市	39	広告業	51.06 (51.06)		
大広(中国)広告有限公司	中国 上海	千CNY 34,177	広告業	100.00 (100.00)		
Daiko Vietnam Co.,LTD.	ベトナム ホーチミン	千VND 11,106,900	広告業	100.00 (100.00)		
大廣国際廣告股份有限公司	台湾 台北	千TWD 60,000	広告業	100.00 (100.00)		
Daiko Advertising India Pvt Ltd.	インド チェンナイ	千INR 62,500	広告業	100.00 (100.00)		
AD PLANET DAIKO PTE.LTD.	シンガポール	千SGD 2,767	広告業	87.23 (87.23)		
PT.Adplanet Daiko Indonesia	インドネシア ジャカルタ	千IDR 6,200,000	広告業	51.00 (51.00)		
大広(北京)広告有限公司	中国 北京	千CNY 14,421	広告業	100.00 (100.00)		
大広(広州)広告有限公司	中国 広州	千CNY 10,847	広告業	100.00 (100.00)		

(株)読売広告社グループ)

(連結子会社) (株)読売広告社 (注) 2	東京都港区	1,458	広告業 その他の 事業	100.00		経営指導 資金貸借関係 役員の兼任3名
(株)読売クロスコム	東京都港区	40	広告業	100.00 (100.00)		
(株)読売神奈川広告社	神奈川県横浜市	20	広告業	100.00 (100.00)		
(株)読売アドライン	東京都港区	30	広告業	100.00 (100.00)		
(株)読売エンタテインメント	東京都港区	50	広告業	100.00 (100.00)		
(株)ショッピングインサイト	東京都港区	300	広告業	95.00 (95.00)		
読売(上海)広告有限公司	中国 上海	千CNY 7,555	広告業	100.00 (100.00)		
台湾讀廣股份有限公司	台湾 台北	千TWD 5,000	広告業	70.00 (70.00)		
(持分法適用関連会社) (株)環境計画研究所	東京都目黒区	50	広告業	35.00 (35.00)		

(株)博報堂DYメディアパートナーズグループ)

(連結子会社) (株)博報堂DYメディアパートナーズ (注) 2	東京都港区	9,500	広告業	100.00		経営指導 資金貸借関係 役員の兼任5名
(株)博報堂DYデジタル	東京都港区	99	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係 役員の兼任1名
(株)博報堂DYスポーツマーケティング	東京都港区	136	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)博報堂DYアドステーション	東京都港区	150	広告業	100.00 (100.00)		
(株)博報堂DYミュージック&ピクチャーズ	東京都港区	100	広告業	100.00 (100.00)		役員の兼任1名
(株)Tメモ	東京都港区	100	広告業	90.00 (90.00)		
データスタジアム(株) (注) 2	東京都港区	1,042	広告業	68.65 (68.65)		資金貸借関係
STORIES合同会社	東京都港区	85	広告業	77.20 (77.20)		
STORIES INTERNATIONAL, INC.	米国 カリフォルニア	千USD 200	広告業	100.00 (100.00)		
(株)オールブルー	東京都港区	119	広告業	93.40 (93.40)		
D.A.コンソーシアムホールディングス(株) (注) 2、4	東京都渋谷区	4,000	広告業	50.64 (50.64)		役員の兼任1名
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株) (注) 2	東京都渋谷区	4,031	広告業	50.64 (50.64)		資金貸借関係
(株)アド・プロ	東京都渋谷区	65	広告業	100.00 (100.00)		
北京迪愛慈广告有限公司	中国 北京	千CNY 70,141	広告業	98.88 (98.88)		
(株)博報堂アイ・スタジオ	東京都千代田区	260	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)アイレップ	東京都千代田区	550	広告業	50.64 (50.64)		
(株)プラットフォーム・ワン	東京都渋谷区	250	広告業	100.00 (100.00)		
(株)トーチライト	東京都渋谷区	40	広告業	69.98 (69.98)		
ユナイテッド(株) (注) 1、2、4	東京都渋谷区	2,921	広告業	44.43 (44.43)		
DAC ASIA PTE. LTD.	シンガポール	千SGD 14,212	広告業	100.00 (100.00)		
(持分法適用関連会社) (株)スーパーネットワーク	東京都港区	370	広告業	50.00 (50.00)		
(株)mediba	東京都渋谷区	1,035	広告業	35.81 (35.81)		
(株)広告EDIセンター	東京都中央区	294	広告業	29.85 (29.85)		
(株)朝日広告社	東京都中央区	100	広告業	20.00 (20.00)		
ベビカム(株)	東京都中央区	137	広告業	38.19 (38.19)		
(株)メンバーズ (注) 4、6	東京都中央区	805	広告業	18.20 (18.20)		
アドイノベーション(株) (注) 6	東京都目黒区	100	広告業	18.03 (18.03)		
livepass(株)	東京都港区	100	広告業	22.41 (22.41)		
(株)グライダーアソシエイツ	東京都港区	600	広告業	23.62 (23.62)		
Innity Corporation Berhad	マレーシア プタリン・ジャヤ	千MYR 13,840	広告業	25.10 (25.10)		

(kyuグループ)

(連結子会社) kyu Investment Inc.	米国 デラウェア	千USD 0	その他の 事業	100.00		資金貸借関係
Red Peak Group LLC	米国 デラウェア	千USD 2,150	広告業	100.00 (100.00)		
SY Partners LLC	米国 カリフォルニア	千USD	広告業	100.00 (100.00)		
Digital Kitchen, LLC	米国 ワシントン	千USD	広告業	100.00 (100.00)		
Sid Lee Inc.	カナダ ケベック	千CAD 357	広告業	100.00 (100.00)		
BEworks Inc.	カナダ トロント	千CAD 0	広告業	58.80 (58.80)		
(持分法適用関連会社) IDEO LP	米国 デラウェア	千USD	広告業	30.00 (30.00)		
C2 International Inc. (注) 6	カナダ ケベック	千CAD 0	広告業	16.01 (16.01)		

(その他)

(連結子会社) ㈱博報堂DYトータルサポート	東京都千代田区	78	その他の 事業	100.00		資金貸借関係 役員の兼任1名
㈱博報堂DYキャブコ	東京都港区	80	その他の 事業	100.00		資金貸借関係 役員の兼任1名
㈱博報堂DYアイ・オー	東京都江東区	50	その他の 事業	100.00		資金貸借関係 役員の兼任1名
AD plus VENTURE(株)	東京都港区	335	広告業	100.00		
(持分法適用関連会社) ㈱エムキューブ (注) 6	東京都港区	400	広告業	15.00		
㈱スイッチ・メディア・ラボ	東京都港区	201	広告業	20.10		
その他 161社						

- (注) 1 持分は50%以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
2 特定子会社であります。
3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合で内数であります。
4 有価証券報告書提出会社であります。
5 ㈱博報堂については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、以下のとおりであります。

㈱博報堂
(百万円)

売上高	700,943
経常利益	21,252
当期純利益	15,005
純資産額	146,236
総資産額	367,941

- 6 持分は20%未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

	従業員数(名)
連結会社合計	15,738 (8,646)

- (注) 1 当社グループは、総合広告会社として広告主等に対するマーケティング・コミュニケーションサービス全般の提供を主として営む単一セグメントであるため、グループ全体での従業員数を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員数であります。
- 3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。
- 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が1,551名増加しております。
主な理由はIntegrated Communications Group Pte、Media Intelligence Co.,Ltd.、(株)セレブリック等の株式取得による子会社化のため、また、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
202 (14)	42.2	15.6	10,569

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。
- 4 当社従業員は、(株)博報堂、(株)大広、(株)読売広告社、(株)博報堂D Yメディアパートナーズ、(株)博報堂プロダクツ及び(株)博報堂D Yトータルサポートからの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は(株)博報堂、(株)大広、(株)読売広告社、(株)博報堂D Yメディアパートナーズ、(株)博報堂プロダクツ及び(株)博報堂D Yトータルサポートからの出向者であるため、労働組合は組織されておられません。また、国内外の連結子会社10社には、各社労働組合が組織されており、組合員数は1,971人であります。なお、労使関係は良好で、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、熊本地震やブレグジット、円高進行などが重なり、景気の停滞感が強い状況が続きましたが、米国の大統領選以降、米国経済拡大への期待感の高まりからドル高/円安が進行し、国内企業の収益改善、株高、消費者マインドの改善が見られるなど、景気の流れが上向き傾向となりました。国内広告市場（注1）については、すべての四半期において前年を上回るなど底堅い動きが継続し、通期で前年同期比+2%程度と、着実な市場の伸長がみられております。

このような環境下、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は1兆2,554億74百万円と前年同期比3.3%の増収となりました。

当連結会計年度の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、前年同期に好調だったテレビで反動減があり、新聞、雑誌、ラジオも低調に推移した結果、4マスメディア取引合計は前年同期を下回りました。一方、4マスメディア以外では、インターネットメディアとクリエイティブが好調に推移し、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、幅広い業種で前年同期を上回っておりますが、主な増加業種としましては、「情報・通信」「化粧品・トイレットリー」「家庭用品」、一方、主な減少業種としましては、「自動車・関連用品」「薬品・医療用品」「外食・各種サービス」となっております。（注2）

売上総利益に関しては、既存事業の順調な拡大に加え、新規連結子会社の取り込みによる押し上げ効果もあり、前年同期より161億41百万円増加し、2,486億40百万円（同6.9%増加）となりました。販売費及び一般管理費は、M&Aによる体制強化および戦略的費用投下を行った結果、7.4%の増加となり、その結果、営業利益は472億61百万円（同5.0%増加）の増益となりました。一方、営業外損益において持分法による投資損失を計上した結果、経常利益は454億91百万円（同4.2%減少）の減益となりました。

これに特別利益の14億12百万円及び特別損失の19億44百万円を加味した税金等調整前当期純利益は449億59百万円（同2.8%減少）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は258億80百万円（同9.3%減少）となりました。

（注）1 「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）によります。

2 当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて33億89百万円増加し、1,466億88百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益（449億59百万円）の計上等に対して、売上債権の増加（106億13百万円）、退職給付に係る資産の増加（46億82百万円）、法人税等の支払（169億44百万円）等があり、162億88百万円の増加（前連結会計年度末は296億98百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出（34億42百万円）、有形固定資産の取得による支出（29億26百万円）、無形固定資産の取得による支出（28億3百万円）等により、42億80百万円の減少（前連結会計年度末は206億86百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払（78億15百万円）等により、78億3百万円の減少（前連結会計年度末は52億90百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、広範囲かつ多種多様にわたる広告業務サービスの提供を主たる事業としており、その内容、構造、形式が必ずしも一様ではないため、生産実績及び受注実績について、その金額あるいは数量を記載しておりません。

また、販売実績については、「業績等の概要」に含めて記載しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループを取り巻くビジネス環境においては、「デジタル化の進展による企業のマーケティング活動の変化」と「企業のグローバルシフトの加速」という2つの大きな構造的変化が起きており、この流れは今後も更に進むと考えております。

まず、「デジタル化の進展による企業のマーケティング活動の変化」についてですが、デジタル化の進展により、これまで把握できていなかった生活者の情報接触行動や購買行動をデータで可視化することが可能となりました。そして、これにデータ処理技術等の高度化・高速化が加わり、大量で多種多様なデータをリアルタイムに扱う「マーケティングへのデータ利活用」が本格化してきております。また、ソーシャルメディアの浸透等が企業と生活者を直接つなぐ機会を増加させており、「生活者とのつながりを活用したマーケティング活動ニーズ」も拡大してきております。このようにデジタル化の進展が、マーケティング手法の革新や新たなソリューションの開発を活発化させており、加えて、このような変化が、世界中ボーダレスに、しかも一斉に伝播普及する「マーケティングの世界同時/同質化」も引き起こしております。

次に、「企業のグローバルシフトの加速」についてですが、新興国、中でもアジア諸国における中間層の拡大は、今後一層、世界の消費を牽引していくと見られ、企業のアジアを中心とした新興国でのマーケティング活動の更なる活発化と、新興国を含めたグローバル・マーケティングの進展につながっていくと考えております。

当社グループは、このようなビジネス環境の変化に対応し、グループ全体の持続的成長を実現するため、平成25年11月に策定した中期経営計画に基づいて、積極的な事業活動を展開しております。平成31年3月期を最終年度とする本中期経営計画では、以下の中期基本戦略に則り、3つの成長ドライバーを強化し、各種経営課題への対応を積極的に行うことで中期経営目標の達成を目指すことを掲げております。

(1) 中期基本戦略

当社グループは、「企業のベスト・マーケティング・パートナーとして、世界一級のマーケティングサービス企業集団を目指すこと、そして、先進的かつ創造的な統合マーケティング・ソリューションの提供を通じて、新たな市場やムーブメントを創造し、社会/生活者に活力を与え続ける存在になること」を中期基本戦略としております。

この基本戦略に基づき、以下に掲げる3つの成長ドライバーを強化し、統合マーケティング・ソリューションの高度化・尖鋭化に努めております。

(2) 3つの成長ドライバー

“生活者データ・ドリブン”マーケティング対応力の強化

デジタル化の進展により、これまで把握できていなかった多種多様な生活者データが入手できるようになり、それらを利活用した、いわゆる“生活者データ・ドリブン”なマーケティング活動に対するニーズは、益々本格化すると考えております。

当社グループは、これまでも、個々の人間を単なる消費者としてではなく、「生活者」としてまろごと理解し、その根源にある価値観や欲求の変化を読み解き発想する「生活者発想」をビジネス展開の、そして競争優位の「核」に据えてきました。

本中期経営計画期間においては、これまで当社グループが独自に蓄積してきた生活者データと、デジタル化の進展によって入手可能となった「リアルタイム・365日の生活者の情報行動・購買行動のデータ」及び「得意先・業種・メディア・コンテンツのデータ」を「先端テクノロジー」を用いて掛け合わせるなど、生活者発想の更なる高度化に取り組んでおります。

そして、今後も当社グループの強みであるプランニング力、クリエイティブ力、エグゼキューション力を駆使し、“生活者データ・ドリブン”な質の高いマーケティング・ソリューションを提供することで、得意先のマーケティング活動全体を統合的にマネジメントしてまいります。

アジアを中心とした新興国での体制強化

アジアは今後も世界の成長センターであり、中でもアセアンについては、経済統合や中間層の拡大等、大きな成長機会があると考えております。特に、モータリゼーションの本格化は、自動車業種を最大の顧客基盤とする当社グループにとっては大きなチャンスであり、アジアでの企業・人材・ナレッジ構築への投資を積極的かつ重点的に行ってまいります。

具体的には、引き続き、日系得意先対応を強化する一方、ローカル得意先の獲得・拡大にも注力しております。また、M & A等の手法を積極的に活用し、成長著しいデジタル領域や、その他広告周辺領域の体制強化に注力することで、アジア地域に根差した統合マーケティング・ソリューション提供体制の構築を加速してまいります。

そして、このようなアジアでの基盤を「核」にしなが、その他新興国への新規参入、更には、得意先企業のグローバル・マーケティング・ニーズにも対応してまいります。

“専門性”と“先進性”の継続的な取り込み

デジタル化やグローバル化の進展に伴い、マーケティング手法の革新や新たなソリューションの開発が活発化しており、これが企業のマーケティング活動の高度化・複雑化をもたらしております。

当社グループは、このような状況に対応するため、主力事業である広告事業の強化に加え、専門的かつ先進的なマーケティング手法やソリューションを提供する「専門マーケティングサービス事業」領域の企業ラインナップを拡充することにも注力しております。

具体的には、国内だけでなく、最先端でユニークな専門マーケティングサービスの多くを生み出している欧米等海外においてもM & Aを一層積極化し、このような高度な専門マーケティングサービス事業会社の当社グループ内への取り込みを進めております。そして、これら専門事業会社が、直接得意先企業に対して先進的なソリューションを提供するとともに、グループ各社とも連携・協働することで、高度化・複雑化する得意先企業の課題解決に資する最適かつ統合的なソリューションを提供してまいります。

なお、平成26年5月に設立した戦略事業組織「kyu」は、本取り組みを推進する体制強化の一環であり、これまで複数のM & Aを実行するなど積極的な活動を継続しております。

今後も、上記の3つの成長ドライバーに人材を重点配置し、M & A及びインフラ整備に積極的に資金を投入することで、スピーディーかつ着実な成長を目指してまいります。

(3) 中期経営計画における目標

本中期経営計画を策定した平成25年11月時点で、計画最終年度（平成31年3月期）の中期経営目標として掲げた「連結のれん償却前営業利益：450億円」は平成28年3月期に3年前倒して達成するに至りました。また、重点指標についても目標水準と同等もしくはこれを上回る水準で推移いたしました。そこで、昨年、中期経営目標及び重点指標について見直しを行い、以下のとおり、新たな数値目標を掲げました。

中期経営目標（平成31年3月期）

連結のれん償却前営業利益（注1）：570億円

また、計画期間中に管理していくべきと考える重点指標は、以下のとおりです。

<重点指標>

連結売上総利益年平均成長率（注2）：+7～10%

連結のれん償却前オペレーティング・マージン（注3）：18～20%

のれん償却前ROE（注4）：10%以上

- (注) 1 連結のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される連結営業利益のこと。
- 2 連結売上総利益年平均成長率は、平成28年3月期の実績から平成31年3月期までの年平均成長率のこと。
- 3 連結のれん償却前オペレーティング・マージン = 連結のれん償却前営業利益 ÷ 連結売上総利益
- 4 のれん償却前ROE = 企業買収によって生じるのれんの償却額等（持分法適用会社分を含む）を除外して算出される親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本（期首・期末平均）
- 5 中期経営計画に関する上記の記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

上記に掲げた中期経営計画の達成に向け、当社グループ一丸となって各種施策を推進してまいります。加えて、働き方改革等の経営課題にも積極的に取り組み、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。当社の株式に関する投資判断は、本項目及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、本項目に記載した予想、見通し、方針等、将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであり、将来実現する実際の結果とは異なる可能性がありますのでご注意ください。

(1) 経済状況・市場環境の変動

国内企業の広告費の支出は、企業が景況に応じて広告費を調整する傾向にあるため、国内の景気動向に大きく影響を受ける傾向にあります。当社グループの国内売上高は、連結売上高全体に占める割合が非常に高く、国内景況が悪化すると当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループは、景況の悪化による影響を軽減するため、広範囲の業種にわたる顧客基盤の構築、マーケティング・コミュニケーションサービスの多様化、海外展開等をはかる所存ではありますが、日本経済の回復が遅いもしくは不十分な場合、又は当社グループの対応が十分ではない場合もしくは十分にはかかる影響を軽減できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

当社グループの新聞・雑誌・ラジオ・テレビといったマスメディア広告の売上高は、ここ数年、売上高全体に占める構成比が減少してきているものの、平成29年3月期においても、47%程度と大きなシェアを占めております。また、今後も引き続き、広告主のマーケティング活動に活用され、当社グループの中心的な事業であり続けると認識しております。

一方、インターネット、スマートフォン等の新たなメディアを活用した広告は、マスメディア広告などと組み合わせることにより、相乗効果が高まるものと考えられ、広告市場全体の拡大に寄与すると思われれます。

しかしながら、当社グループを取り巻くビジネス環境においては、「デジタル化の進展による企業のマーケティング活動の変化」と「企業のグローバルシフトの加速」という2つの大きな構造的変化が起きており、この流れは今後も更に進むと考えております。そのため、当社グループは、そのような構造的変化に対応した施策を随時行なっております。しかし、このような施策を迅速かつ十分に行うことができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 広告業界における取引慣行

マスメディアの広告取引は、主として、広告主からの受注に基づき行いますが、各広告会社は自社の責任で媒体社等と取引を行うのが一般的です。そのため、広告主の倒産や未払いの増加等により、広告料金を回収できなかった場合には、広告会社が媒体社や制作会社に媒体料金や制作費を負担することとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

また、広告業界では、慣行上、広告計画や内容の変更に柔軟かつ機動的に対応できるよう契約書を締結することは一般的には行われておりません。当社グループにおいても、継続的な取引関係が成立している広告主の間であっても、個別取引に関する書面は存在するものの、基本契約書等を締結していないことが一般的であります。そのため、広告主との間で明確な契約書を締結していないことにより、取引関係の内容、条件等について疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じたりする可能性があります。

なお、欧米では「一業種一社制」（同一業種では一社のみを広告主を広告代理店が担当する取引形態）が一般的であり、広告会社の報酬構造や報酬決定方法も異なっております。日本においてはこのような取引形態は一般的ではありませんが、欧米の広告主、広告会社が日本に進出してきている昨今の状況に鑑みると、今後これらの取引形態及び報酬構造や報酬決定方法が日本の広告の取引慣行に影響を与える可能性があります。当社グループにおきましては、こうした動向に対応し、サービス形態の多様化等に努めてきておりますが、今後、取引慣行の動向・変化に適切に対応できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 法規制等の導入や変更

広告主の広告活動、メディアにおける広告の掲載・放送方法や内容等、広告会社の事業活動等に関する法令・規制・制度の導入や強化、法令等の解釈の変更等がなされる場合があります。法規制等の導入や強化等に対して当社グループが適切に対応できない場合又は広告主の広告活動が減少する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 広告主との関係

当社グループと広告主の間は、継続的な取引関係が成立しておりますが、広告主がコスト削減、取引関係の合理化等の要請を強める昨今の状況の中で、今後取引関係が解消、縮減等されない保証はなく、また、報酬等の水準は当事者間の合意によるものであり、その水準が今後も保証されるものではありません。もし従前と同様の取引関係が継続されない場合又は従前の取引条件が変更される場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。なお、平成29年3月期における当社グループの上位広告主10社に対する売上高は、当社グループの全売上高の17%程度となっております。

(6) 媒体社との関係

当社グループの広告事業においては、新聞・雑誌・ラジオ・テレビといったマスメディアの広告に関する事業が主体であるため、主要媒体社からの仕入れの依存度は高くなっております。

当社グループと媒体社では、長年の継続的な取引関係が成立しておりますが、媒体社との取引が継続されない場合又は取引条件等が変更された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(7) 競合に関するリスク

わが国の広告業界では、サービスの多様性、対応力、企画力、販売力等の観点から、売上高で上位の広告会社への集中傾向が高く、また上位広告会社を中心に熾烈な競争が行われております。更には、大手の海外広告会社も日本市場に参入してきており、競争がますます激しくなる傾向にあります。

また、事業領域を拡大していく中で、コンサルティング会社など異業種企業との競合や、インターネット、スマートフォン広告市場等における新規参入企業や新興企業との競合が生じる機会も増加してきております。

当社グループは、サービスの多様化、企画力、創造的提案力、経験、広告主との長年の継続的な取引関係等により競争上の優位性を確保していく所存ではありますが、今後かかる優位性を確保できる保証はなく、優位性を逸した場合あるいは競争の激化に伴い報酬が低下した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(8) インターネット広告等のニューメディアの進展

近年、インターネット、スマートフォン等新たな広告メディアの進展も著しく、かかる分野における広告市場は拡大傾向にあります。また、この分野においては技術の進化や多様な広告手法が生み出されております。当社グループといたしましても、早期の段階からインターネットメディアレップ会社であるデジタル・アドタイジング・コンソーシアム株式会社の設立に関与し、連携強化に努めていることを含め、積極的な取り組みを行い、また新規メディアと既存メディアを組み合わせた広告戦略を広告主に提案してきております。

しかしながら、新しいメディアが既存のメディアの広告価値を低め、かかる状況に対して広告主等へ広告戦略の構築、推進等の対応を当社グループが適切に提案、実行できない場合、又は新しいメディアに対する当社グループの事業戦略や取り組みが功を奏しないもしくは十分でない場合には、当社グループのサービスの低下をきたし、もって当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(9) 当社グループの事業展開に関するリスク

当社グループは、総合広告会社である株式会社博報堂、株式会社大広、株式会社読売広告社及び総合メディア・コンテンツ事業会社である株式会社博報堂DYメディアパートナーズの4社並びに専門性と先進性の継続的な当社グループへの取り込みを狙った当社傘下の事業組織「kyu」に加えて、各組織がそれぞれ所有する広告関連サービスを提供する子会社群等から形成されており、広告主に対しワンストップでのマーケティング・コミュニケーションサービスを提供すべく事業展開をしております。また平成31年3月期までの中期経営計画においては、スピーディかつ着実な成長を支える積極的な投資戦略をとることとしており、成長の重点の一つとして、M & Aを位置づけております。

グループ会社を通じた事業展開、すなわちインターネット分野等の特定の事業や専門マーケティングサービスに特化、注力する会社の設立、買収、資本業務提携等により出資を含むグループ会社関係を構築することについては、出資額あるいは場合によっては出資額を超える損失が発生するリスク、グループの信用低下リスク等を伴う可能性があり、出資会社の事業活動や経営成績によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(10) 知的財産権

広告業一般におけると同様、当社グループにおいても、事業活動を行う過程で、当社グループが所有する又は使用許諾を受けている以外の知的財産権を侵害してしまうおそれ、また逆に当社グループが所有する知的財産権が侵害されてしまうおそれがあり、当社グループがかかる事態を防止し、あるいは適切な回復をすることができない可能性があります。その場合、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

(11) 人材の確保及び育成

当社グループの成長性及び競争上の優位性は、優秀な人材の確保に大きく依存します。人材に関しては、新卒者の安定的採用や即戦力となる中途採用の推進により確保をはかり、各職責、能力、市場環境の変化に対応した教育研修等による育成に努めておりますが、何らかの理由により優秀な人材が流出する可能性や人材の確保に支障をきたすおそれもあります。かかる事態が生じた場合、当社グループの競争力に悪影響を与える可能性があります。

(12) メディア・コンテンツビジネスに関わるリスク

当社グループは、今後もスポーツ等イベントの権利取得や興業、映画製作への投資、アニメ・キャラクター関連番組制作等のコンテンツ関連ビジネスを行なっております。しかしながら、メディア・コンテンツビジネスの事業展開には、投資リスクを伴うものもあり、計画通りに進行しない場合又は収益を確保できない場合には当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(13) アジア等の海外市場展開

当社グループは、広告主のニーズに応えるため、また中期経営計画における成長の重点の一つとして、海外市場（特にアジア）における更なる拠点拡充や北米・欧州の専門マーケティングサービス企業のM & Aによるグループ内への取り込みを含め、積極展開をはかってまいりますが、これらの事業展開には、海外の事業投資に伴うリスク（為替リスク、カントリーリスク等）、出資額あるいは出資額を超える損失が発生するリスク、グルー

プの信用低下リスク等を伴う可能性があり、計画通りに事業展開ができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(14) グループ経営基盤に関わるリスク

当社グループは、持株会社体制という枠組みの持つ優位性等、経営統合の相乗効果を最大限活用し、グループ経営基盤の強化に努めてまいりますが、持株会社統治等の効果が十分発揮されなかった場合には当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

また、資金運用面においても、グループ内での資金運用、配分の効率化を進めておりますが、その効果が十分に発揮されない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

なお、グループ経営基盤の強化、資金運用の効率化などの効果が十分に発揮されたとしても、他の不確定要因により当社グループの財政状態及び経営成績が当社の予想している水準に達する保証はありません。

(15) 訴訟等に関わるリスク

当社グループは、現在においてその業績に重大な影響を与え得る訴訟・紛争には関与しておりませんが、様々な要因により今後直接又は間接的に、何らかの訴訟・紛争に関与することとなる可能性は否定できません。当社グループが訴訟・紛争に関与した場合、その経過・結果如何によっては、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

(16) 投資有価証券に関わるリスク

当社グループは、投資有価証券の評価基準及び評価方法として、投資有価証券のうち時価のあるものについては期末の時価を適用し、株式市況等の変動により評価損を計上する可能性があります。そのほか、投資有価証券については、発行会社の財務状況や今後の見通しなどに鑑み、時価が著しく下落し、その回復が見込めない場合には、減損処理により評価損を計上する可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(17) 退職給付債務に関わるリスク

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、割引率、年金資産の期待運用収益率等の一定の前提条件に基づいて数値計算を行っております。実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、その差額は将来にわたって定期的に損益認識されます。金利の低下、運用利回りの低下、年金資産の時価の下落等があった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合には、追加的な退職給付に係る負債の計上、未認識の過去勤務費用の発生又は将来の退職給付費用の増加により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、退職給付に関する会計基準の変更等により、従来 of 会計方針を変更した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(18) 役職員等の不正行為のリスク

当社グループは、その規模、業務範囲及び活動領域が広範に亘っていることから、日常的に、その役職員が法令や社内規定を遵守しているとの確証を得ることはできません。法令及び社内規定の遵守のための様々な取り組みをもってしても、役職員の不正行為を完全に防止できる保証はありません。また、当社グループの取引先等の不正行為への関与が問題となる可能性もあります。そのほか、当社グループの役職員又はその取引先等により顧客情報その他の機密情報が漏洩したり不正に使用されたりする可能性もあります。これらの役職員等の不正行為により、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

(19) 災害、事故等に関わるリスク

当社グループが事業を遂行又は展開する地域において、自然災害、電力その他の社会的インフラの障害、通信・放送の障害、流通の混乱、大規模な事故、伝染病、戦争、テロ、政情不安、社会不安等が起こった場合には、当社グループ又は当社グループの取引先の事業活動に悪影響を及ぼし、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(20) 情報システムに関わるリスク

当社グループは、広告主のマーケティング又は広告に関する情報の管理を含む当社グループの事業のために、情報システムを使用し、情報インフラに依存しております。当社グループ又は当社グループが利用する第三者の

情報システムに、システムの障害や停止、システムへの不正なアクセス、コンピュータウィルスの侵入、サイバーアタック、従業員の不適正な事務・事故・不正等による人為的過誤などが発生した場合、また同様の要因により情報の外部漏洩・不正使用等が発生した場合、当社グループ又は当社グループの取引先の事業活動あるいは当社グループの社会的信用に悪影響を及ぼし、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見通し、方針等、将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成29年3月31日)現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果とは異なる可能性がありますのでご注意ください。

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は1兆2,554億74百万円と前年同期比3.3%の増収になりました。

サービスの種目別(注)にみると、4マスメディアでは、前年同期に好調だったテレビで反動減があり、新聞、雑誌、ラジオも低調に推移した結果、4マスメディア取引合計は前年同期を下回りました。一方、4マスメディア以外では、インターネットメディアとクリエイティブが好調に推移し、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

得意先業種別にみると、幅広い業種で前年同期を上回っておりますが、主な増加業種としましては、「情報・通信」「化粧品・トイレタリー」「家庭用品」、一方、主な減少業種としましては、「自動車・関連品」「薬品・医療用品」「外食・各種サービス」となりました。

売上総利益及び営業利益

売上総利益は、既存事業の順調な拡大に加え、新規連結子会社の取り込みによる押し上げ効果もあり、前年同期より161億41百万円増加し、2,486億40百万円(同6.9%増加)となりました。

販売費及び一般管理費合計は、M&Aによる体制強化および戦略的費用投下を行った結果、7.4%の増加となりました。

以上の結果、営業利益は472億61百万円(同5.0%増加)となり、前年同期より22億66百万円の増益となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、持分法による投資利益が7億27百万円減少し、為替差益が2億55百万円減少したため、前年同期比9億95百万円減少の17億93百万円となりました。

営業外費用は、持分法による投資損失が26億6百万円増加し、為替差損が4億99百万円増加したため、前年同期比32億74百万円増加の35億62百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比4.2%減少の454億91百万円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別利益は、段階取得に係る差益が10億61百万円増加した一方、関係会社株式売却益が5億31百万円減少したため、前年同期比2億69百万円増加の14億12百万円となりました。

特別損失は、減損損失が6億78百万円増加した一方、投資有価証券評価損が4億64百万円減少し、関係会社清算損が2億93百万円減少したため、前年同期比4億42百万円減少の19億44百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前年同期比2.8%減少の449億59百万円となりました。

法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は、前年同期比24億6百万円増加の175億4百万円、非支配株主に帰属する当期純利益は、前年同期比10億47百万円減少の15億74百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は258億80百万円（前年同期比9.3%減少）となり、前年同期より26億51百万円の減益となりました。

（注） 当社の社内管理上の区分と集計によります。

（2） 財政状態及びキャッシュ・フローの分析

資産及び負債の主な増減

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ435億18百万円増加し、7,220億51百万円となりました。

項目別にみると、流動資産は、前連結会計年度末に比べて178億74百万円増加し、5,161億83百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が135億99百万円増加したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて256億44百万円増加し、2,058億68百万円となりました。これは、投資有価証券が196億74百万円増加したこと、退職給付に係る資産が57億18百万円増加したこと等によります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて65億41百万円増加し、3,595億3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が22億10百万円減少したこと、短期借入金が33億5百万円増加したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて51億90百万円増加して367億29百万円となりました。これは、主に繰延税金負債が45億3百万円増加したこと等によります。この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて117億31百万円増加し、3,962億33百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて317億87百万円増加し、3,258億18百万円となりました。これは、利益剰余金が180億55百万円増加し、その他有価証券評価差額金が144億10百万円増加したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて33億89百万円増加し、1,466億88百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益（449億59百万円）の計上等に対して、売上債権の増加（106億13百万円）、退職給付に係る資産の増加（46億82百万円）、法人税等の支払（169億44百万円）等があり、162億88百万円の増加（前連結会計年度末は296億98百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出（34億42百万円）、有形固定資産の取得による支出（29億26百万円）、無形固定資産の取得による支出（28億3百万円）等により、42億80百万円の減少（前連結会計年度末は206億86百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払（78億15百万円）等により、78億3百万円の減少（前連結会計年度末は52億90百万円の減少）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、営業支援、経営管理機能の充実等を目的として継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資等の総額は54億84百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

なお当社グループは、総合広告会社として広告主等に対するマーケティング・コミュニケーションサービス全般の提供を主として営む単一セグメントであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社等 (東京都港区)	事務所	659 (500)	-	134	74	867	202 (14)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。
 2 上記中〔 〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。
 3 上記の他、無形固定資産(ソフトウェア)の帳簿価額は30億15百万円であります。
 4 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

(2) 国内子会社

(株)博報堂

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	事務所	1,594 (4,386)	-	-	113	1,707	2,466 (540)
関西支社 (大阪府大阪市)	事務所	53 (139)	-	-	12	65	175 (48)
九州支社 (福岡県福岡市)	事務所	16 (35)	-	-	7	24	45 (19)
中部支社 (愛知県名古屋市)	事務所	- (29)	-	-	0	0	42 (13)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。
 2 上記中〔 〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。
 3 上記の他、無形固定資産(ソフトウェア)の帳簿価額は56百万円であります。
 4 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

㈱大広

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社(本店) (大阪府大阪市)	事務所	44 (181)	-	-	25	69	211 (38)
東京本社 (東京都港区)	事務所	153 (487)	-	-	21	175	432 (46)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。
 2 上記中〔 〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。
 3 上記の他、無形固定資産(ソフトウェア)の帳簿価額は15百万円であります。
 4 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

㈱読売広告社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	事務所	100 (577)	-	-	23	124	546 (17)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。
 2 上記中〔 〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。
 3 上記の他、無形固定資産(ソフトウェア)の帳簿価額は13百万円であります。
 4 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

㈱博報堂D Yメディアパートナーズ

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	事務所	- (1,073)	-	-	0	0	721 (112)
関西支社 (大阪府大阪市)	事務所	16 (70)	-	-	0	17	103 (23)
中部支社 (愛知県名古屋市)	事務所	- (12)	-	-	0	0	12 (7)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。
 2 上記中〔 〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。
 3 上記の他、無形固定資産(ソフトウェア)の帳簿価額は73百万円であります。
 4 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
上海博報堂広 告有限公司	本社 (中国 上海)	事務所	0 [44]	-	-	-	0	56
Hakuhodo Cheil Inc.	本社 (韓国 ソウル)	事務所	- [53]	-	-	-	-	59 (4)

(注) 1 上記中〔 〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。

2 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	388,558,100	388,558,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	388,558,100	388,558,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日	349,702,290	388,558,100		10,000		153,538

(注) 平成25年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行なっております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		47	18	112	408	9	5,060	5,654	
所有株式数 (単元)		675,537	40,718	1,395,487	611,062	640	1,161,952	3,885,396	18,500
所有株式数 の割合(%)		17.38	1.04	35.91	15.72	0.01	29.90	100.00	

(注) 1 自己株式15,903,977株は、「個人その他」に159,039単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
公益財団法人博報児童教育振興会	東京都港区赤坂2丁目11-7	70,605,350	18.17
一般社団法人博政会	東京都豊島区目白1丁目3-17	18,619,700	4.79
株式会社博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	15,903,977	4.09
中本基子	東京都調布市	11,550,000	2.97
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3-2	11,223,490	2.88
博報堂DYホールディングス社員持株会	東京都港区赤坂5丁目3-1	9,877,700	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,636,600	2.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	9,363,500	2.40
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6-1	8,620,000	2.21
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	6,930,500	1.78
計		172,330,817	44.35

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,903,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 372,635,700	3,726,347	
単元未満株式	普通株式 18,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	388,558,100		
総株主の議決権		3,726,347	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権10個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	15,903,900		15,903,900	4.09
計		15,903,900		15,903,900	4.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	210	0
当期間における取得自己株式	156	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行なった 取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行なった取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	15,903,977		15,904,133	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当につきましては、安定かつ継続して実施することを基本としながら、資金需要の状況、業績の動向及び内部留保の充実等を総合的に勘案の上決定し、業績動向等に不測の事態が発生しない限り、1株当たり5円（注1）を下限にする方針であります。なお、平成29年3月期の年間配当額は、1株当たり24円（中間配当額12円）といたしました。

毎事業年度における配当の回数については、中間、期末の年2回を基本方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当においては取締役会（注2）、期末配当においては株主総会であります。

また、内部留保資金につきましては、企業競争力強化のための支出に対する備えとしております。

（注）1 提出日現在の発行済株式数を前提としております。

2 当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、第14期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月8日 取締役会決議	4,471	12.00
平成29年6月29日 定時株主総会決議	4,471	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	7,640	8,290 890	1,395	1,467	1,495
最低(円)	4,490	5,990 691	701	1,095	1,049

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

平成25年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割を行い、平成25年9月26日より権利落後の、最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,276	1,337	1,445	1,495	1,414	1,414
最低(円)	1,165	1,214	1,281	1,377	1,282	1,320

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性19名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長		成田 純治	昭和15年11月18日	昭和40年8月 株式会社博報堂入社 平成7年2月 同社取締役 平成10年12月 同社常務取締役 平成14年6月 同社取締役専務執行役員 平成15年10月 当社取締役 株式会社博報堂代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役会長 株式会社博報堂代表取締役会長 平成24年3月 当社代表取締役会長 株式会社博報堂代表取締役会長 公益財団法人博報児童教育振興会理事長(現任) 平成27年6月 当社取締役会長(現任) 株式会社博報堂取締役会長 平成29年4月 株式会社博報堂取締役相談役(現任)	平成29年6月より1年	92,487
取締役社長 (代表取締役)		戸田 裕一	昭和23年11月12日	昭和47年4月 株式会社博報堂入社 平成13年2月 同社取締役 平成14年6月 同社取締役常務執行役員 平成15年10月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 株式会社読売広告社取締役 平成18年6月 当社代表取締役社長 統括担当(経営企画局担当) 平成19年4月 当社代表取締役社長 グループ戦略統括担当 平成21年4月 当社代表取締役社長 グループ戦略統括担当、イノベーション推進室担当 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年6月 株式会社博報堂代表取締役社長 平成29年4月 同社取締役会長(現任)	平成29年6月より1年	182,000
取締役副社長 (代表取締役)		沢田 邦彦	昭和22年9月2日	昭和46年4月 株式会社博報堂入社 平成14年6月 同社執行役員 平成15年6月 同社取締役執行役員 平成18年4月 同社取締役常務執行役員 平成19年6月 当社常務取締役 マネジメント統括担当 株式会社博報堂取締役常務執行役員 平成20年6月 当社専務取締役 マネジメント統括担当 株式会社博報堂取締役専務執行役員 平成21年6月 当社代表取締役専務 マネジメント統括担当 株式会社博報堂取締役専務執行役員 平成24年4月 当社代表取締役専務 マネジメント統括担当 株式会社博報堂取締役副社長 平成24年6月 当社代表取締役副社長 マネジメント統括担当(現任) 株式会社博報堂取締役副社長 平成28年4月 株式会社博報堂取締役(現任)	平成29年6月より1年	63,189

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 専務執行役員		松崎 光正	昭和29年6月11日	昭和52年4月 株式会社博報堂入社 平成18年4月 同社執行役員 平成20年6月 当社取締役 グループ戦略統括担当補佐、経営企画局長 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ取締役(現任) 平成21年2月 当社取締役 グループ戦略統括担当補佐、経営企画局長 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外取締役 平成22年4月 当社取締役 グループ戦略統括担当 株式会社博報堂常務執行役員 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外取締役 平成22年6月 当社常務取締役 グループ戦略統括担当 株式会社博報堂取締役常務執行役員 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外取締役 平成23年6月 当社常務取締役 グループ戦略統括担当 株式会社博報堂取締役常務執行役員 平成26年4月 当社取締役専務執行役員 グループ戦略統括担当(現任) 株式会社博報堂取締役専務執行役員 平成28年4月 株式会社博報堂取締役 平成29年4月 同社取締役専務執行役員(現任)	平成29年6月より1年	50,302
取締役 常務執行役員		今泉 智幸	昭和32年8月25日	昭和57年4月 株式会社博報堂入社 平成18年2月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外監査役 平成22年4月 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ執行役員 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外監査役 平成23年6月 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ取締役執行役員 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外監査役 平成24年6月 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ取締役執行役員 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外取締役 平成26年4月 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ取締役常務執行役員(現任) デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外取締役 平成27年4月 当社常務執行役員 マネジメント統括担当補佐(グループ人事戦略局担当) 株式会社博報堂常務執行役員 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外取締役 平成27年6月 当社取締役常務執行役員 マネジメント統括担当補佐(グループ人事戦略局担当)(現任) 株式会社博報堂取締役常務執行役員(現任)	平成29年6月より1年	33,062

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 常務執行役員		中谷吉孝	昭和33年3月9日	昭和56年4月 株式会社博報堂入社 平成22年4月 当社マーケティング・テクノロジー・センター室長 平成25年4月 当社グループ戦略統括担当補佐(マーケティング・テクノロジー・センター、グループ情報システム局担当)、マーケティング・テクノロジー・センター室長 株式会社博報堂執行役員 平成25年6月 当社取締役 グループ戦略統括担当補佐(マーケティング・テクノロジー・センター、グループ情報システム局担当)、マーケティング・テクノロジー・センター室長 平成26年4月 株式会社博報堂執行役員 当社取締役執行役員 グループ戦略統括担当補佐(マーケティング・テクノロジー・センター、グループ情報システム局担当)、マーケティング・テクノロジー・センター室長 平成27年4月 株式会社博報堂執行役員 当社取締役常務執行役員 グループ戦略統括担当補佐(マーケティング・テクノロジー・センター、グループ情報システム局担当)、マーケティング・テクノロジー・センター室長 平成28年4月 株式会社博報堂常務執行役員 当社取締役常務執行役員 グループ戦略統括担当補佐(マーケティング・テクノロジー・センター、グループ情報システム局担当)(現任) 平成29年6月 株式会社博報堂取締役常務執行役員(現任)	平成29年6月より1年	29,190

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 執行役員	グループマネジメントサービス推進室長	西岡正紀	昭和32年11月16日	昭和55年4月 株式会社博報堂入社 平成22年4月 当社グループ経理財務局長 平成24年6月 当社グループ経理財務局長 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外監査役 平成25年4月 当社マネジメント統括担当補佐(グループ経理財務局、グループ広報・IR室(IR)、グループマネジメントサービス推進室担当)、グループマネジメントサービス推進室長 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外監査役 平成25年6月 当社取締役 マネジメント統括担当補佐(グループ経理財務局、グループ広報・IR室(IR)、グループマネジメントサービス推進室担当)、グループマネジメントサービス推進室長 株式会社読売広告社取締役(現任) デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外監査役 平成26年4月 当社取締役執行役員 マネジメント統括担当補佐(グループ経理財務局、グループ広報・IR室(IR)、グループマネジメントサービス推進室担当)、グループマネジメントサービス推進室長(現任) デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外監査役 平成27年4月 株式会社博報堂執行役員 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外監査役 平成27年6月 株式会社博報堂執行役員 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社監査役 平成28年6月 株式会社博報堂取締役執行役員(現任) デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社監査役 平成28年10月 D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社監査役(現任)	平成29年6月より1年	31,868

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 執行役員		西村 治	昭和35年6月28日	昭和58年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月 株式会社博報堂入社 同社執行役員 同社執行役員 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ 執行役員(現任) 当社執行役員 マネジメント統括担当補佐(グループ総務局、グループ法務室、グループ広報・IR室(広報)、人事部担当) 株式会社博報堂執行役員 当社取締役執行役員 マネジメント統括担当補佐(グループ総務局、グループ法務室、グループ広報・IR室(広報)、人事部担当) 株式会社博報堂取締役執行役員(現任) 株式会社大広取締役(現任) 当社取締役執行役員 マネジメント統括担当補佐(グループ総務局、グループ法務室、グループ広報・IR室(広報)担当)(現任)	平成29年6月 より1年	18,196
取締役		水島 正幸	昭和35年3月8日	昭和57年4月 平成25年4月 平成27年6月 平成28年4月 平成29年4月 平成29年6月 株式会社博報堂入社 同社執行役員 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	平成29年6月 より1年	19,178
取締役		落合 寛司	昭和25年11月18日	昭和50年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成26年3月 平成26年6月 株式会社博報堂入社 同社執行役員 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 株式会社大広代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	平成29年6月 より1年	47,920
取締役		藤沼 大輔	昭和28年1月9日	昭和59年3月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月 株式会社博報堂入社 株式会社読売広告社執行役員 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	平成29年6月 より1年	33,022

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役		矢 嶋 弘 毅	昭和36年3月9日	昭和59年4月 株式会社博報堂入社 平成8年12月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社代表取締役社長 平成14年2月 同社代表取締役社長執行役員 平成17年3月 同社代表取締役社長執行役員 株式会社エルゴ・ブレインズ(現 ユナイテッド株式会社)取締役 平成21年12月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社代表取締役社長執行役員 株式会社アイレップ取締役 平成23年6月 株式会社博報堂D Yメディアパートナーズ取締役 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社代表取締役社長執行役員 株式会社アイレップ取締役 平成26年4月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社代表取締役社長執行役員CEO 株式会社アイレップ取締役 平成28年6月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社代表取締役会長CEO 株式会社アイレップ取締役 平成28年10月 D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社代表取締役社長 株式会社アイレップ取締役 平成29年6月 当社取締役(現任) 株式会社博報堂D Yメディアパートナーズ代表取締役社長(現任) D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社取締役(現任)	平成29年6月 より1年	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		松田 昇	昭和8年12月13日	昭和38年4月 東京地方検察庁検事 昭和56年1月 法務省刑事局青少年課長 昭和60年8月 東京高等検察庁特別公判部長 昭和62年8月 東京地方検察庁特別捜査部長 平成元年9月 最高検察庁検事 平成3年12月 水戸地方検察庁検事正 平成5年7月 法務省矯正局長 平成7年7月 最高検察庁刑事部長 平成8年6月 預金保険機構理事長 平成16年6月 同機構顧問 平成16年9月 弁護士登録 平成17年1月 株式会社博報堂社外監査役 平成18年6月 日本無線株式会社社外取締役 平成19年4月 三菱UFJニコス株式会社社外取締役(現任) 平成19年6月 株式会社読売新聞大阪本社社外監査役 平成24年6月 日清紡ホールディングス株式会社社外取締役(現任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任) 平成28年3月 株式会社読売巨人軍社外取締役(現任)	平成29年6月より1年	-
取締役		服部 暢達	昭和32年12月25日	昭和56年4月 日産自動車株式会社入社 平成元年6月 ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーニューヨーク本社入社 平成2年9月 ゴールドマン・サックス証券株式会社東京支店 平成5年6月 同社バイス・プレジデント 平成10年11月 同社マネージング・ディレクター 平成15年10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員助教授 平成17年6月 みらかホールディングス株式会社社外取締役 平成17年7月 当社顧問 平成17年11月 株式会社ファーストリテイリング社外取締役(現任) 平成18年10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員教授 平成21年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科(現 経営管理研究科)客員教授(現任) 当社社外取締役(現任) 平成27年6月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科特別招聘教授 平成28年7月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科客員教授(現任)	平成29年6月より1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		星子音晴	昭和27年2月21日	昭和52年4月 株式会社博報堂入社 平成20年4月 当社グループ総務局長 平成22年4月 当社マネジメント統括担当補佐(グループ総務局、グループ法務室担当) 株式会社博報堂執行役員 平成25年4月 当社マネジメント統括担当補佐(グループ総務局、グループ法務室、グループ広報・IR室(広報)担当) 株式会社博報堂統合マネジメントセンター長補佐 平成25年6月 当社取締役 マネジメント統括担当補佐(グループ総務局、グループ法務室、グループ広報・IR室(広報)担当) 株式会社博報堂統合マネジメントセンター長補佐 株式会社大広取締役 平成26年4月 当社取締役 株式会社大広取締役 平成26年6月 当社常勤監査役(現任) 株式会社大広監査役(現任)	平成26年6月より4年	30,300
監査役 (常勤)		足立輝男	昭和24年4月29日	昭和49年4月 株式会社博報堂入社 平成17年6月 同社執行役員 平成20年4月 同社常務執行役員 平成23年6月 同社取締役常務執行役員 平成25年4月 同社取締役専務執行役員 平成27年4月 同社取締役 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	平成27年6月より4年	49,200
監査役		内田実	昭和23年4月10日	昭和49年4月 弁護士登録 平成10年2月 虎ノ門南法律事務所設立 同事務所パートナー(現任) 平成20年6月 ネットワシシステムズ株式会社社外監査役 平成22年5月 ネットワシシステムズ株式会社社外監査役 株式会社パルコ社外取締役 平成25年12月 ネットワシシステムズ株式会社社外監査役 株式会社CRI・ミドルウェア社外監査役(現任) 平成26年6月 当社社外監査役(現任) 株式会社読売広告社社外監査役 ネットワシシステムズ株式会社社外監査役 平成28年6月 株式会社読売広告社監査役(現任)	平成26年6月より4年	-
監査役		山口勝之	昭和41年9月22日	平成3年4月 弁護士登録 平成10年1月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成12年8月 西村総合法律事務所(現 西村あさひ法律事務所)パートナー(現任) 平成13年3月 楽天株式会社社外監査役(現任) 平成19年7月 フリービット株式会社社外監査役(現任) 平成25年9月 株式会社ブレインパッド社外監査役(現任) 平成27年6月 当社社外監査役(現任) 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ社外監査役 平成28年6月 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ監査役(現任)	平成27年6月より4年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		太田建司	昭和26年8月13日	昭和57年3月 監査法人太田哲三事務所(現 新日本有限責任監査法人)入所 昭和59年3月 公認会計士登録 平成13年5月 同監査法人代表社員 平成20年8月 同監査法人評議員 平成23年8月 同監査法人社員評議会副議長 平成28年6月 当社社外監査役(現任) 株式会社大広監査役(現任)	平成28年6月より4年	-
計						680,914

- (注) 1 取締役松田昇及び服部暢達の両氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役内田実、山口勝之及び太田建司の各氏は、社外監査役であります。
- 3 監査役太田建司氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 4 取締役松田昇及び服部暢達の両氏、並びに監査役内田実、山口勝之及び太田建司の各氏は、東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対する届出を行っております。
- 5 所有株式数には、役員持株会及び社員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、平成29年6月分の持株会による取得株式数は、提出日(平成29年6月30日)現在確認ができていないため、平成29年5月末日現在の実質所有株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、持続的な成長と企業価値の継続的な向上の実現のため、さまざまなステークホルダーからの信頼と期待に応え、クリエイティビティの力をもとにした世界一級のマーケティングサービスの提供を通じ、生活者の豊かな未来を創造し、経済を伸長させ、社会を発展させることへの貢献を目指しております。そのために、当社は、持株会社として傘下の多彩な事業会社の「自立と連携」が促進される環境を整え、各社の連携が単なる総和以上の価値を発揮できるように、グループ全体の経営管理を強化することを経営の重点課題の一つであると認識し、その改善に努め、当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスの強化・充実に取り組んでまいります。

なお、傘下の事業会社のうち上場企業に対しても、その独立性を尊重しつつ、グループとしての連携も図ることとしております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役会設置会社として、取締役の職務の執行が有効かつ効率的に行われるとともに、実効性のある監査が適確に行われる経営体制を構築すべく、以下のとおり、具体的な体制を整備し運用しております。

取締役の職務執行に係る有効性及び効率性の確保に係る体制

- a 当社は、定款において取締役の員数を14名以内と定めております。取締役は提出日現在14名で、定期的（原則月2回）又は必要に応じて臨時の取締役会を開催することにより、経営上の重要事項の意思決定を行うとともに、当社及び中核事業会社の業務執行に関する報告を受け、取締役及び執行役員の職務執行の状況の監督を行なっております。

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。また、当社は、株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項として、以下の事項を定款に定めております。

(自己株式の取得)

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(中間配当)

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

なお、当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

- b 当社は、業務執行機能の強化・拡大を企図し、経営体制をより強固なものとするため、平成26年4月より執行役員制度を導入しております。
- c 当社は、取締役会の意思決定を補佐するため、「経営会議」及び「拡大経営会議」を設置し、予算、中期計画、組織及び投融资案件等、経営上の重要事項について事前審議を行うこととしております。
- d 当社は、当社及び中核事業会社の取締役（社外取締役を除く）を中心に構成する「統合会議」を設置し、グループ連結業績及び中核事業会社の業績等に係る報告、意見交換を行うことにより、定期的に利益計画の進捗状況を把握・管理することとしております。
- e 当社は、取締役会決議により、職務の執行を行う役員を執行役員に任用して、その地位及び担当職務を明確化するとともに、「組織規程」及び「職務権限規程」を制定し、取締役・使用人の役割分担、業務分掌、指揮命令関係等を明確化しております。
- f 当社グループの経営課題に対する共通認識を持ち、グループ企業価値の最大化に向けた経営を行うため、当社と中核事業会社は、相互に一部の取締役を兼務する体制をとっております。
- g 当社は、事業会社の経営管理に関する方針及び方法等の基本的な事項を「事業会社管理規程」に定めることにより、当社グループの総合的な事業の発展及び業績の向上を図っております。

- h 当社の取締役・執行役員の任免及び報酬を決定する際には、取締役会の決議に加えて、透明性と合理性を確保するために、社外取締役を委員長とする「報酬・指名委員会」の審議を経ることとしております。
- i 当社は、取締役会の諮問機関である「報酬・指名会議」を設置し、中核事業会社における業績評価の共有を前提に、中核事業会社の役員の任免及び役員の報酬の決定に係る審議を行い、その結果を取締役会へ答申することとしております。
- j 当社の子会社においても、その規模並びに重要性等に鑑み、当社の規程及びその他の体制に準じた規程等を制定し、取締役の職務執行に係る有効性及び効率性の確保に係る体制を整備しております。

監査の実効性の確保に係る体制

- a 当社は、定期的（原則月1回）又は必要に応じて臨時の監査役会を開催しております。監査役は、取締役会の他、重要な会議体へ出席するとともに、取締役及び重要な使用人との意見交換、中核事業会社等の業務状況の報告を受けること等により、持株会社の監査役としてのグループの視点で取締役の職務執行につき監査を行っております。
- b 当社は、取締役会等において、常勤監査役（2名）及び東京証券取引所の定めにより独立役員として指定している社外監査役（3名）に積極的な意見を求め、客観的かつ中立的な評価・監視の下、経営上の重要事項の意思決定の審議・決議を行っております。
- c 当社は、「監査役に対する報告体制規程」を制定し、当社の監査役に対する報告に係る当社グループの取締役及び使用人の義務及び仕組み等を定めております。
- d 当社及び中核事業会社は内部監査部門を設置し、その監査結果を定期的に監査役に報告する体制をとっております。また、中核事業会社における監査の実施状況等の共有化を通じ、当社グループ全体における内部監査機能の充実、向上を図っております。

リスク管理体制の整備状況

- a 取締役会の委嘱を受け、当社及び中核事業会社の社長を中心に構成される「グループコンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体のコンプライアンスに関わる指導、啓発を図っております。「グループコンプライアンス委員会」は、グループ役職員のコンプライアンスマインドの向上、コンプライアンス・企業倫理等の重要事項に関する方針の策定、運営体制の整備、グループ各社におけるコンプライアンス活動の進捗管理、助言、指示、指導等を主な役割としております。
- b グループ全体を対象としたグループ企業及び役職員の具体的な行動指針となる「博報堂DYグループ行動規範および遵守事項」を制定しております。
- c 当社は、グループ法務室を設置し、当社グループにおける具体的なコンプライアンスに関する諸施策の立案、実施、指導、啓発及びモニタリングを行っております。さらに、中核事業会社の法務部門や外部機関との連携を図り、各事業会社における事案の検証を行うことにより、一定の牽制機能を確保し、企業の社会的責任やリスクに対する助言を行っております。
- d 当社は、情報管理の不備による信用喪失等の危険を防止するため、「グループコンプライアンス委員会」の下部組織として「グループ情報セキュリティ委員会」及び「情報セキュリティ委員会」を設置しております。「グループ情報セキュリティ委員会」は、当社グループの情報セキュリティ体制を構築し、「情報セキュリティ委員会」は、「ISO/IEC27001:2013」及び「JIS Q 27001:2014」の認証基準における要求事項に適合する当社の情報管理体制の整備・改善を推進しております。また、経理・財務関連のリスクを回避するために、関連する諸規程を制定し、経理の適正を確保するとともに、投融資リスクの最小化に努めております。
- e 当社は、重大なリスク事案への不適切な対応による当社グループの社会的信用の失墜及び企業価値の多大なる毀損を未然に防止すべく、「グループコンプライアンス委員会」の下部組織として「グループリスク対応チーム」を設置するとともに、「危機管理規程」を制定し、対象となるリスク事案及びリスク対応体制を明確化することにより、リスク事案発生時の迅速かつ適切な対応を強化しております。
- f 当社は、当社グループにおける防災計画の立案及び防災体制の整備等、防災全般に関する諸事項の構築を推進すべく「防災委員会」を設置するとともに、「災害対策規程」を制定し、災害発生時の対応体制等を確立することにより、災害による人的・物的被害を予防・軽減しております。
- g 当社の子会社においても、その規模並びに重要性等に鑑み、当社の規程及びその他の体制に準じた規程等を制定し、損失の危険の管理に係る体制を整備しております。

情報開示体制の整備状況

- a 当社は、事業会社の経営管理に関する基本的な事項を定めた「事業会社管理規程」の中で、情報開示の体制等に係る基本方針を規定しております。併せ、当社及び連結対象子会社において、法定・適時開示情報に係る当社への集約、開示体制等に関する詳細を明文化した情報開示に係る規定を制定しております。
- b 当社に係る法定・適時開示情報をはじめとするIR情報については、社内関連部門を横断する「IR委員会」を設置し、情報の共有を図っております。
- c 主要な連結対象子会社においては、総務・広報部門にIR担当者を置き、各社に関連する法定・適時開示情報を一旦集約する仕組み・体制をとっております。IR担当者は、集約された法定・適時開示情報をはじめとするIR情報を速やかに当社のIR部へ書面を以って連絡することとしており、IR部では当該情報について開示の要否を検討の上、情報取扱責任者に上呈しております。
- d また、投融資事項や経営管理に係る重要事項等のうち、事前に当社に対して協議を要する事項についても、主要な連結対象子会社に関する重要情報として、当社において一元管理をしております。
- e これら企業グループ内の重要情報の共有、グループとしてのIR方針の決定並びにそれに係る重要事項の協議の場として、グループを横断する「グループIR委員会」を設置し、円滑なグループIR活動の実現を図っております。
- f 当社において、取締役又はそれに準ずる役職者のうちから選任する情報取扱責任者が当社グループを一元的に代表し、情報開示事項の社内管理、情報の更新及び訂正の必要性を判断し、適時開示を担当するとともに、非開示情報の取扱いについて社長へ適宜相談・提言を行っております。
- g 一方、主要な連結対象子会社においては、取締役又はそれに準ずる者のうちから、情報管理責任者を選任しております。各社の情報管理責任者は、重要情報の社内管理に関する統括責任を負い、重要情報の管理・報告体制の構築、維持のために、適宜・適切な措置を講ずるものとしております。

内部監査及び監査役監査の組織・人員等

当社グループは、当社及び中核事業会社各社に内部監査部門を設置し、内部監査部門において策定される監査方針に基づき、年度監査計画を策定し内部監査を実施しております。中核事業会社における監査結果は、当社の内部監査部門に集約され、監査役にも定期的に報告されております。

当社は、有限責任 あずさ監査法人に会計監査を委嘱しており、会計監査人による監査が適宜実施されております。監査役と会計監査人は、各々の年度監査計画に基づいて計画的な監査を実施し、監査役は監査の方法と結果についての報告を求めるとともに意見交換を行っております。

当社は、監査役監査の実効性を高めるため、監査役の職務を補助する組織として監査役業務部を設置し、監査役が行う監査業務の補佐及び監査役会事務局業務を行っております。

当社は、取締役会の他、その他重要会議体への監査役の出席を求めるとともに、会社の業務の状況を担当部門により監査役へ定期的に報告しております。

監査役、会計監査人、内部監査部門の3者の活動の実効性、効率性の向上、充実を図るため、随時、相互の連絡会を実施し、監査方針・計画及び監査結果の共有化を図っております。

社外監査役である太田建司氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役については、それぞれの分野における豊富な経験と幅広い見識から、企業価値向上のための助言及び経営の監督によって、取締役会の持つ業務執行の意思決定と監督機能強化を期待しております。

社外監査役については、それぞれの分野における豊富な経験と幅広い見識から、取締役会及び業務執行に対する客観的な立場での監督機能強化を期待しております。

各社外取締役及び各社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準を以下のとおり設けております。なお、現在の当社社外取締役（2名）及び社外監査役（3名）はいずれも当該独立性の要件を満たしております。

（社外役員の独立性に関する基準）

当社は、社外取締役および社外監査役の独立性について、以下に該当する場合、「独立性」があると判断します。

現在および過去10年間 1において、当社又は当社の子会社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員又は使用人であったことがないこと

以下のa～cに、現在および過去3年間において該当しないこと

a 当社の主要な取引先（注1）の取締役、執行役員又は使用人

b 当社から役員報酬以外に多額の金銭（注2）その他の財産上の利益を得ている弁護士、公認会計

士、

コンサルタント等 2

c 当社の主要株主（注3）又はその取締役、執行役員又は使用人

当社との間で、取締役、監査役又は執行役員を相互に派遣している法人、組合等の団体の取締役、執行役員又は使用人でないこと

当社から多額の寄付（注4）を受ける法人、組合等の団体の取締役、執行役員又は使用人でないこと

および 1に該当する者が重要な者（注5）である場合において、その配偶者又は二親等内の親族でないこと

1 但し、過去10年内のいずれかの時において当社又は子会社の非業務執行取締役又は監査役であった

ことのある者にあつては、それらの役職への就任の前10年間

2 但し、それらが法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属している者

（注1）主要な取引先とは、当社との取引額が、当社又は取引先の年間連結売上高の2%以上を占めている企業をいう

（注2）多額の金銭とは、個人の場合は年間1,000万円以上、団体の場合は、当該団体の連結売上高の2%以上を超えることをいう

（注3）主要株主とは、議決権所有割合の10%以上（直接保有、間接保有の双方を含む）の株主をいう

（注4）多額の寄付とは、年間1,000万円又は寄付先の連結売上高もしくは総収入の2%のいずれか大きい額を超えることをいう

（注5）重要な者とは、取締役（社外取締役を除く）、執行役員、部長およびそれと同等の管理職にある使用人をいう

社外役員との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

会計監査人の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	:	公認会計士	田中輝彦
			公認会計士	俵洋志
			公認会計士	新村久

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 21名、その他 19名

役員報酬の内容

報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、「報酬・指名委員会」の審議を経て、平成29年5月19日開催の取締役会において、取締役・執行役員の新しい報酬制度を決議しております。

同制度の概要は、以下の通りであります。

a 報酬制度の基本方針

- ・ グループ経営理念に根ざしたものであること
- ・ 株主との価値意識を共有し、中長期的な企業価値向上を動機づけるものであること
- ・ 当社の取締役の役割と責務にふさわしい、優秀な人材を確保・維持できる水準であること
- ・ 報酬決定のプロセスにおいて透明性や合理性が担保されていること

b 具体的な報酬項目とその概要

- ・ 報酬項目は「年額報酬」、「年次賞与」及び「株式型報酬」で構成し、各報酬項目の概要は、以下の通りとしております。
- ・ 各取締役の総報酬において、業績に応じて金額や価値が変動する「年次賞与」及び「株式型報酬」の占める割合を、標準的な業績の場合、4割となるように設定しております。
- ・ 社外取締役の報酬につきましては、その役割と独立性の確保の観点から「年額報酬」のみとしております。

年額報酬

年額報酬は、各取締役・執行役員の役位と担務における期待成果と創出成果等に応じて決定する。

年次賞与（短期インセンティブ）

年次賞与は、単年度の業績達成を強く動機づけるため、各事業年度における当社グループの利益水準、経営指標の達成状況及び取締役・執行役員個人の単年度の成果を総合的に勘案して決定する。

株式型報酬（中長期インセンティブ）

株式型報酬は、取締役・執行役員が、中長期的な企業価値の向上を動機づけられ、株主と価値意識を共有することを目的として、譲渡制限付株式を毎年付与する。

c 報酬の決定プロセスについて

- ・ 報酬制度及び個別の報酬金額の決定に際しては、取締役会の決議に加えて、透明性と合理性を確保するために、報酬・指名委員会の審議を経ることとしております。
- ・ 報酬・指名委員会は、平成29年2月27日の取締役会の決議により、取締役会の諮問機関として設置され、委員長は社外取締役としております。

なお、監査役の報酬等は、「監査役報酬内規」の定めにより年額報酬のみで構成し、監査役の協議により決定しております。

(注) なお、役員報酬制度の見直しの一環として、監査役に対する退職慰労金制度を平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時、また、取締役に対する退職慰労金制度を平成29年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもってそれぞれ廃止しております。

役員の報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額					
		基本報酬		賞与		役員退職慰労 引当金繰入額	
		員数 (名)	総額 (百万円)	員数 (名)	総額 (百万円)	員数 (名)	総額 (百万円)
取締役 (社外取締役を除く)	297	7	141	7	98	7	57
社外取締役	24	2	24	-	-	-	-
監査役 (社外監査役を除く)	40	2	40	-	-	-	-
社外監査役	32	4	32	-	-	-	-
合計	394	15	239	7	98	7	57

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額
戸田 裕一	104	取締役	提出会社	31	27	14
		取締役	連結子会社 (株)博報堂	31	-	-

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上の者に限定して記載しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について以下のとおりであります。

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 : 6銘柄

貸借対照表計上額の合計 : 35,084百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

[前事業年度]

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	6,000	20,610	取引関係維持強化のため
大日本印刷(株)	621	621	取引関係維持強化のため
(株)メディアフラッグ	300	151	取引関係維持強化のため
第一生命保険(株)	12	16	取引関係維持強化のため

(注) 特定投資株式の全4銘柄について記載しております。

[当事業年度]

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	6,000	34,080	取引関係維持強化のため
大日本印刷(株)	621	745	取引関係維持強化のため
(株)メディアフラッグ	300	175	取引関係維持強化のため
第一生命ホールディングス(株) (旧第一生命保険(株))	12	24	取引関係維持強化のため

(注) 特定投資株式の全4銘柄について記載しております。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最大保有会社の次に大きい会社である株式会社博報堂について以下のとおりであります。

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 : 110銘柄

貸借対照表計上額の合計 : 18,441百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

[前事業年度]

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Cheil WorldWide Inc	3,250	5,436	業務提携関係維持強化のため
アサヒグループホールディングス(株)	800	2,805	取引関係維持強化のため
小林製薬(株)	140	1,384	取引関係維持強化のため
(株)日清製粉グループ本社	366	655	取引関係維持強化のため
(株)ヤクルト本社	107	536	取引関係維持強化のため
(株)メタックス	250	455	取引関係維持強化のため
明治ホールディングス(株)	50	453	取引関係維持強化のため
(株)コーセー	39	431	取引関係維持強化のため
(株)永谷園ホールディングス	380	424	取引関係維持強化のため
イオン(株)	199	323	取引関係維持強化のため
ANAホールディングス(株)	808	256	取引関係維持強化のため
(株)ゼンリン	97	221	取引関係維持強化のため
久光製薬(株)	38	195	取引関係維持強化のため
ブラザー工業(株)	145	188	取引関係維持強化のため
松竹(株)	154	163	取引関係維持強化のため
KLab(株)	241	154	取引関係維持強化のため
(株)不二家	776	149	取引関係維持強化のため
(株)松屋	140	145	取引関係維持強化のため
データセクション(株)	200	121	取引関係維持強化のため
カドカワ(株)	70	121	取引関係維持強化のため
日本航空(株)	26	108	取引関係維持強化のため
(株)資生堂	42	107	取引関係維持強化のため
(株)ベスト電器	856	101	取引関係維持強化のため

(みなし保有株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	3,138	9,432	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
花王(株)	1,190	7,143	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
ユニ・チャーム(株)	1,564	3,830	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
(株)資生堂	547	1,374	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
日清食品ホールディングス(株)	171	906	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
(株)テレビ朝日ホールディングス	402	813	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
ロート製薬(株)	220	451	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
塩野義製薬(株)	71	378	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
イオンフィナンシャルサービス(株)	126	335	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
トヨタ自動車(株)	56	333	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
京セラ(株)	63	312	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
(株)ヤクルト本社	52	259	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
ヤマトホールディングス(株)	110	247	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
(株)東京放送ホールディングス	130	227	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	429	224	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
小林製薬(株)	22	222	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
ライオン(株)	174	220	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
日本電信電話(株)	40	197	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
日本テレビホールディングス(株)	105	195	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
(株)フジ・メディア・ホールディングス	149	185	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
イオン(株)	106	172	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
スズキ(株)	55	165	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
日産自動車(株)	133	138	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
(株)ブリヂストン	32	134	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
(株)セブン&アイ・ホールディングス	27	130	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
(株)丸井グループ	74	120	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

[当事業年度]

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Cheil WorldWide Inc	3,250	6,193	業務提携関係維持強化のため
アサヒグループホールディングス(株)	800	3,366	取引関係維持強化のため
小林製薬(株)	281	1,519	取引関係維持強化のため
(株)メタックス	250	775	取引関係維持強化のため
(株)ヤクルト本社	107	666	取引関係維持強化のため
(株)日清製粉グループ本社	366	608	取引関係維持強化のため
(株)永谷園ホールディングス	380	550	取引関係維持強化のため
明治ホールディングス(株)	50	464	取引関係維持強化のため
(株)コーセー	40	407	取引関係維持強化のため
イオン(株)	209	340	取引関係維持強化のため
ブラザー工業(株)	145	338	取引関係維持強化のため
ANAホールディングス(株)	835	283	取引関係維持強化のため
久光製薬(株)	40	257	取引関係維持強化のため
(株)ゼンリン	97	231	取引関係維持強化のため
(株)不二家	795	209	取引関係維持強化のため
松竹(株)	154	201	取引関係維持強化のため
KLab(株)	241	178	取引関係維持強化のため
データセクション(株)	200	174	取引関係維持強化のため
(株)松屋	140	148	取引関係維持強化のため
(株)ベスト電器	856	130	取引関係維持強化のため
(株)資生堂	43	126	取引関係維持強化のため
カドカワ(株)	70	111	取引関係維持強化のため

(みなし保有株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	3,138	9,169	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
花王(株)	1,190	7,263	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
ユニ・チャーム(株)	1,564	4,172	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
(株)資生堂	547	1,602	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
日清食品ホールディングス(株)	171	1,057	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
(株)テレビ朝日ホールディングス	402	847	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
ロート製薬(株)	220	458	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
塩野義製薬(株)	71	410	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
京セラ(株)	63	390	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
ライオン(株)	174	348	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
トヨタ自動車(株)	56	338	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
(株)ヤクルト本社	52	321	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	429	300	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
イオンフィナンシャルサービス(株)	126	265	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
(株)東京放送ホールディングス	130	259	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
ヤマトホールディングス(株)	110	256	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
スズキ(株)	55	254	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
小林製薬(株)	45	242	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
(株)フジ・メディア・ホールディングス	149	230	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
日本テレビホールディングス(株)	105	202	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
日本電信電話(株)	40	193	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
イオン(株)	106	172	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
シャープ(株)	336	157	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
(株)ブリヂストン	32	144	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
日産自動車(株)	133	142	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
(株)セブン&アイ・ホールディングス	27	118	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
(株)丸井グループ	74	113	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	193	-	193	-
連結子会社	151	6	160	5
計	345	6	354	5

【その他重要な報酬の内容】

当社の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、当社連結財務諸表作成のためのレビューと現地法定監査業務の対価として報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規則により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行なっております。具体的には、会計基準等の変更等を適切に把握し対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 150,115	1 148,223
受取手形及び売掛金	294,055	307,654
有価証券	7,811	4,021
金銭債権信託受益権	5,210	5,078
たな卸資産	2 14,041	2 18,832
短期貸付金	1,823	1,839
繰延税金資産	7,621	9,232
その他	18,184	21,968
貸倒引当金	555	668
流動資産合計	498,308	516,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,988	29,107
減価償却累計額	12,333	13,379
建物及び構築物(純額)	15,655	15,727
土地	11,649	11,752
その他	9,432	9,687
減価償却累計額	6,538	6,806
その他(純額)	2,893	2,880
有形固定資産合計	30,199	30,361
無形固定資産		
ソフトウェア	5,964	6,408
のれん	14,892	17,689
その他	6,275	4,906
無形固定資産合計	27,132	29,004
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 76,880	1, 3 96,554
長期貸付金	812	747
退職給付に係る資産	12,865	18,583
繰延税金資産	6,960	4,915
その他	3 28,017	3 28,153
貸倒引当金	2,643	2,452
投資その他の資産合計	122,892	146,502
固定資産合計	180,224	205,868
資産合計	678,532	722,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	283,546	281,335
短期借入金	6,386	9,692
1年内返済予定の長期借入金	311	559
未払費用	9,802	10,323
未払法人税等	8,733	10,473
資産除去債務	22	-
賞与引当金	22,388	24,256
役員賞与引当金	582	602
債務保証損失引当金	50	50
その他	21,138	22,208
流動負債合計	352,961	359,503
固定負債		
長期借入金	1,388	1,577
繰延税金負債	5,591	10,094
資産除去債務	9	9
役員退職慰労引当金	1,800	1,869
退職給付に係る負債	19,722	19,731
その他	3,027	3,448
固定負債合計	31,539	36,729
負債合計	384,501	396,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	89,655	88,885
利益剰余金	157,352	175,407
自己株式	11,370	11,370
株主資本合計	245,637	262,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,914	38,324
為替換算調整勘定	186	890
退職給付に係る調整累計額	3,420	4,350
その他の包括利益累計額合計	27,520	41,784
新株予約権	223	283
非支配株主持分	20,648	20,828
純資産合計	294,031	325,818
負債純資産合計	678,532	722,051

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	1,215,250	1,255,474
売上原価	1 982,751	1 1,006,834
売上総利益	232,498	248,640
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	78,488	83,897
退職給付費用	1,430	2,362
賞与引当金繰入額	19,762	21,828
役員退職慰労引当金繰入額	444	399
役員賞与引当金繰入額	573	611
のれん償却額	1,825	2,527
貸倒引当金繰入額	633	121
その他	84,345	89,631
販売費及び一般管理費合計	187,503	201,379
営業利益	44,994	47,261
営業外収益		
受取利息	230	222
受取配当金	866	1,021
持分法による投資利益	727	-
為替差益	255	-
投資事業組合運用益	90	-
保険解約返戻金	42	37
その他	575	511
営業外収益合計	2,789	1,793
営業外費用		
支払利息	153	159
持分法による投資損失	-	2,606
為替差損	-	499
投資事業組合運用損	-	116
その他	134	181
営業外費用合計	288	3,562
経常利益	47,495	45,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 37	2 3
投資有価証券売却益	300	328
関係会社株式売却益	531	-
持分変動利益	130	0
段階取得に係る差益	-	3 1,061
負ののれん発生益	15	5
受取賠償金	120	-
その他	8	12
特別利益合計	1,142	1,412
特別損失		
固定資産売却損	4 16	4 1
固定資産除却損	5 259	5 120
減損損失	6 115	6 793
投資有価証券売却損	1	55
関係会社株式売却損	-	58
投資有価証券評価損	655	190
関係会社株式評価損	9	-
持分変動損失	-	6
事務所移転費用	245	107
特別退職金	139	198
関係会社清算損	293	-
関係会社整理損	19	247
のれん償却額	44	65
その他	7 586	7 99
特別損失合計	2,386	1,944
税金等調整前当期純利益	46,251	44,959
法人税、住民税及び事業税	14,949	17,859
法人税等調整額	148	354
法人税等合計	15,098	17,504
当期純利益	31,153	27,454
非支配株主に帰属する当期純利益	2,621	1,574
親会社株主に帰属する当期純利益	28,531	25,880

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
当期純利益		31,153		27,454
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	1	3,228	1	13,956
為替換算調整勘定	1	2,277	1	931
退職給付に係る調整額	1	5,322	1	930
持分法適用会社に対する持分相当額	1	99	1	134
その他の包括利益合計	1	10,927	1	13,821
包括利益		20,226		41,276
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		17,096		40,144
非支配株主に係る包括利益		3,130		1,131

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	88,894	137,025	11,369	224,550
会計方針の変更による累積的影響額		1,044	2,037		992
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	89,939	134,988	11,369	223,557
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		283			283
剰余金の配当			6,148		6,148
親会社株主に帰属する当期純利益			28,531		28,531
持分法の適用範囲の変動			19		19
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	283	22,363	0	22,079
当期末残高	10,000	89,655	157,352	11,370	245,637

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,751	2,532	8,742	39,026	197	18,954	282,729
会計方針の変更による累積的影響額							992
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,751	2,532	8,742	39,026	197	18,954	281,736
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							283
剰余金の配当							6,148
親会社株主に帰属する当期純利益							28,531
持分法の適用範囲の変動							19
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,837	2,345	5,322	11,505	25	1,694	9,785
当期変動額合計	3,837	2,345	5,322	11,505	25	1,694	12,294
当期末残高	23,914	186	3,420	27,520	223	20,648	294,031

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	89,655	157,352	11,370	245,637
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		770			770
剰余金の配当			7,825		7,825
親会社株主に帰属する当期純利益			25,880		25,880
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	770	18,055	0	17,284
当期末残高	10,000	88,885	175,407	11,370	262,922

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	23,914	186	3,420	27,520	223	20,648	294,031
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							770
剰余金の配当							7,825
親会社株主に帰属する当期純利益							25,880
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,410	1,077	930	14,263	59	179	14,502
当期変動額合計	14,410	1,077	930	14,263	59	179	31,787
当期末残高	38,324	890	4,350	41,784	283	20,828	325,818

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,251	44,959
減価償却費	4,359	4,738
減損損失	115	793
のれん償却額	1,870	2,592
負ののれん発生益	15	5
賞与引当金の増減額（は減少）	6,307	1,867
役員賞与引当金の増減額（は減少）	236	20
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	78	12
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	50	68
貸倒引当金の増減額（は減少）	943	156
受取利息及び受取配当金	1,097	1,243
支払利息	153	159
受取賠償金	120	-
為替差損益（は益）	29	33
持分法による投資損益（は益）	727	2,606
持分変動損益（は益）	130	5
段階取得に係る差損益（は益）	-	1,061
投資有価証券売却損益（は益）	298	273
関係会社株式売却損益（は益）	531	58
投資有価証券評価損益（は益）	655	190
固定資産売却損益（は益）	20	1
固定資産除却損	259	120
売上債権の増減額（は増加）	22,612	10,613
たな卸資産の増減額（は増加）	2,439	4,649
仕入債務の増減額（は減少）	22,387	3,431
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	5,482	4,682
その他	7,862	238
小計	42,201	31,802
利息及び配当金の受取額	1,367	1,602
利息の支払額	161	171
賠償金の受取額	120	-
法人税等の支払額	13,828	16,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,698	16,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,564	3,110
定期預金の払戻による収入	15,024	8,137
有価証券の売却による収入	7,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	5,390	2,926
有形固定資産の売却による収入	61	12
無形固定資産の取得による支出	2,760	2,803
投資有価証券の取得による支出	6,199	3,442
投資有価証券の売却による収入	2,675	1,799
出資金の払込による支出	6,682	43
出資金の回収による収入	4	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	2 14,295	2 2,348
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 210	2 1,505
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3 49	3 22
子会社株式及び出資金の取得による支出	1,196	2,524
敷金の差入による支出	1,209	1,045
敷金の回収による収入	800	139
短期貸付金の増減額（ は増加）	53	29
長期貸付けによる支出	349	11
長期貸付金の回収による収入	87	75
金銭債権信託受益権の増減額（ は増加）	2	169
営業譲受による支出	180	-
その他	1,384	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,686	4,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	2,205	2,247
長期借入れによる収入	1,059	1,094
長期借入金の返済による支出	331	748
社債の償還による支出	50	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	219	218
自己株式の取得による支出	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	-	6
子会社の自己株式取得指定金外信託への支出	1,503	-
子会社の自己株式取得指定金外信託の払戻による収入	307	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	184	1,979
配当金の支払額	6,141	7,815
非支配株主への配当金の支払額	734	624
非支配株主からの払込みによる収入	268	223
ストックオプションの行使による収入	31	22
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,290	7,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	533	815
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,188	3,389
現金及び現金同等物の期首残高	140,133	143,298
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	23	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 143,298	1 146,688

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

248社

主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、D.A.コンソーシアムホールディングス(株)外14社は新規設立のため、Integrated Communications Group Pte Ltd.外33社は株式を取得したため、連結の範囲に加えております。また、(株)NESPA JAPAN外3社は会社清算のため、(株)中部朝日広告外2社は株式を売却したため、(株)インスタブランドコンサルティング外1社は合併のため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社名

IF Vietnam Co.,Ltd

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

なお、(株)ダビックは清算のため、持分法の適用対象から除いております。

(2) 持分法を適用した関連会社数

57社

(主要な会社等の名称)

(株)スーパーネットワーク、(株)アドスタッフ博報堂、(株)広告EDIセンター、(株)mediba、Percept/H Pvt. Ltd.、広東省広博報堂广告有限公司、TBWA \ HAKUHODO China Ltd.

なお、IDEO U LLCは新規設立のため、(株)環境計画研究所外1社は株式取得のため、持分法の適用対象としております。また、ngiベンチャーコミュニティ・ファンド2号投資事業有限責任事業組合は清算のため、持分法の適用対象から除いております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

Foresight Research Co., Ltd.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、原則として、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、連結決算日との差異が3ヵ月を超えない子会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。連結決算日との差異が3ヵ月を超える子会社については、直近の四半期決算を基にした仮決算数値を使用しております。なお、決算日の翌日から連結決算日まで生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、従来、決算日が9月30日であった(株)アイレップ外3社については、直近の四半期決算をもとにした仮決算数値を使用しておりましたが、当連結会計年度において決算日を3月31日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整

しております。

さらに当連結会計年度に株式取得により連結子会社となりました(株)K・M・Jの決算日は1月31日でしたが、当連結会計年度において決算日を3月31日に変更しております。なお、当連結会計年度における会計期間は8か月となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引の評価基準

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
---------	--------

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員（退職給付制度上従業員とみなされる者を除く）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、当連結会計年度末日における損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（7年～16年）による定率法（一部の連結子会社では定額法）により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年～7年）による定額法により発生時から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社では発生時に一括して費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨予定取引をヘッジ対象として、為替予約取引をヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

リスク管理を効率的に行うことを目的として、社内ルールに基づき、外貨建取引における為替変動リスクに対しては為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに投資効果の発現する期間を判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」に区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「貸倒引当金繰入額」494百万円、「その他」92百万円は、「その他」586百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(前連結会計年度)

現金及び預金1,205百万円を取引保証金等の代用として差し入れております。また、投資有価証券10百万円を営業保証金等として差し入れております。

(当連結会計年度)

現金及び預金1,297百万円及び投資有価証券10百万円を営業保証金等として差し入れております。

2 たな卸資産

当社グループのたな卸資産は、広告関連業務に関する諸権利、進行中業務に関する費用等多種多様であり、適切に区分することができませんので、一括して表示しております。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,930百万円	9,540百万円
その他(出資金)	7,784百万円	6,908百万円

4 偶発債務

(前連結会計年度)

従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が236百万円あります。

(当連結会計年度)

従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が103百万円あります。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	248百万円	879百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	12百万円	
その他(車両運搬具)	23百万円	2百万円
その他(工具器具備品)	0百万円	0百万円
無形固定資産		
ソフトウェア	0百万円	
計	37百万円	3百万円

3 段階取得に係る差益は、Media Intelligence Co.,Ltd.株式の段階取得に伴い発生したものであります。

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	7百万円	
その他(車両運搬具)		0百万円
その他(工具器具備品)	1百万円	0百万円
無形固定資産		
ソフトウェア	8百万円	
計	16百万円	1百万円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	49百万円	21百万円
その他(機械装置)	0百万円	
その他(車両運搬具)	0百万円	
その他(工具器具備品)	21百万円	9百万円
その他(リース資産)		14百万円
無形固定資産		
ソフトウェア	188百万円	75百万円
計	259百万円	120百万円

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
日本	事業用資産等	有形固定資産その他	0百万円
		ソフトウェア	134百万円
		のれん	102百万円
		無形固定資産その他	112百万円
米国	事業用資産	無形固定資産その他	321百万円
その他	事業用資産等	ソフトウェア	20百万円
		のれん	68百万円
		無形固定資産その他	32百万円

当社グループは、事業用資産について、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である会社単位を基準として、グルーピングを行っております。

また、遊休資産及び賃貸不動産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当期において、事業用資産等について当初想定していた収益が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額793百万円を減損損失として計上しております。

なお、資産グループごとの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.8%～18.5%で割り引いて算定しております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産グループについては、回収可能価額を零として評価しております。

7 特別損失「その他」の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ゴルフ会員権評価損	27百万円	68百万円
ゴルフ会員権売却損	0百万円	
解約違約金	1百万円	0百万円
和解金	3百万円	2百万円
貸倒引当金繰入額	494百万円	0百万円
その他	59百万円	27百万円
計	586百万円	99百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,788百万円	20,608百万円
組替調整額	356百万円	1,205百万円
税効果調整前	5,432百万円	19,402百万円
税効果額	2,203百万円	5,446百万円
その他有価証券評価差額金	3,228百万円	13,956百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,185百万円	973百万円
組替調整額	171百万円	
税効果調整前	2,356百万円	973百万円
税効果額	79百万円	42百万円
為替換算調整勘定	2,277百万円	931百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,150百万円	1,931百万円
組替調整額	1,729百万円	802百万円
税効果調整前	7,880百万円	1,129百万円
税効果額	2,558百万円	198百万円
退職給付に係る調整額	5,322百万円	930百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	99百万円	134百万円
組替調整額		
持分法適用会社に対する持分相当額	99百万円	134百万円
その他の包括利益合計	10,927百万円	13,821百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	388,558,100			388,558,100
自己株式				
普通株式	15,903,370	397		15,903,767

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加397株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

連結子会社における当連結会計年度末残高 223百万円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月26日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	2,794百万円
1株当たり配当額	7.5円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月29日

平成27年11月6日開催当社取締役会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,353百万円
1株当たり配当額	9.0円
基準日	平成27年9月30日
効力発生日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

平成28年6月29日開催定時株主総会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,353百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	9.0円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	388,558,100			388,558,100
自己株式				
普通株式	15,903,767	210		15,903,977

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加210株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

連結子会社における当連結会計年度末残高 283百万円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月29日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,353百万円
1株当たり配当額	9.0円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月30日

平成28年11月8日開催当社取締役会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	4,471百万円
1株当たり配当額	12.00円
基準日	平成28年9月30日
効力発生日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

平成29年6月29日開催定時株主総会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	4,471百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	12.00円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	150,115百万円	148,223百万円
有価証券	7,811百万円	4,021百万円
計	157,926百万円	152,245百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,863百万円	1,535百万円
MMF、FFF、及び公社債投信以外の有価証券	7,765百万円	4,021百万円
現金及び現金同等物	143,298百万円	146,688百万円

2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(株)エッジ・インターナショナル)

流動資産	302百万円
固定資産	116百万円
資産合計	418百万円
流動負債	114百万円
固定負債	82百万円
負債合計	196百万円

(DKM Holdings Inc.)

流動資産	923百万円
固定資産	328百万円
資産合計	1,251百万円
流動負債	944百万円
固定負債	108百万円
負債合計	1,052百万円

(Sid Lee Canada Holdings Inc.)

流動資産	4,244百万円
固定資産	1,041百万円
資産合計	5,286百万円
流動負債	4,338百万円
固定負債	414百万円
負債合計	4,753百万円

(アイビーシステム株)

流動資産	787百万円
固定資産	159百万円
資産合計	947百万円
流動負債	425百万円
固定負債	360百万円
負債合計	785百万円

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(レッドオスカーキャピタル株)

流動資産	1,345百万円
固定資産	651百万円
資産合計	1,997百万円
流動負債	620百万円
固定負債	491百万円
負債合計	1,112百万円

(株)リクエスト

流動資産	56百万円
固定資産	2百万円
資産合計	59百万円
流動負債	49百万円
固定負債	20百万円
負債合計	70百万円

(株)K・M・J

流動資産	508百万円
固定資産	5百万円
資産合計	514百万円
流動負債	703百万円
固定負債	104百万円
負債合計	807百万円

(株)ラッキーピクチャーズ

流動資産	59百万円
固定資産	9百万円
資産合計	68百万円
流動負債	33百万円
固定負債	11百万円
負債合計	44百万円

(Integrated Communications Group Pte Ltd)

流動資産	2,638百万円
固定資産	116百万円
資産合計	2,755百万円
流動負債	1,907百万円
固定負債	14百万円
負債合計	1,921百万円

(Media Intelligence Co., Ltd.)

流動資産	2,294百万円
固定資産	80百万円
資産合計	2,374百万円
流動負債	880百万円
固定負債	79百万円
負債合計	959百万円

(BEworks Inc.)

流動資産	90百万円
固定資産	3百万円
資産合計	94百万円
流動負債	57百万円
固定負債	
負債合計	57百万円

(ゴロー(株))

流動資産	111百万円
固定資産	
資産合計	111百万円
流動負債	38百万円
固定負債	
負債合計	38百万円

(DAC Tech Vietnam JOINT STOCK COMPANY)

流動資産	21百万円
固定資産	2百万円
資産合計	24百万円
流動負債	2百万円
固定負債	
負債合計	2百万円

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(Cimigo Holdings Ltd.)

流動資産	737百万円
固定資産	132百万円
資産合計	870百万円
流動負債	947百万円
固定負債	
負債合計	947百万円

当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(株)中部朝日広告)

流動資産	181百万円
固定資産	5百万円
資産合計	187百万円
流動負債	72百万円
固定負債	9百万円
負債合計	82百万円

(株)オープンコート

流動資産	69百万円
固定資産	2百万円
資産合計	71百万円
流動負債	32百万円
固定負債	4百万円
負債合計	37百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	509百万円	508百万円
1年超	498百万円	638百万円
合計	1,008百万円	1,147百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の状況及び金融市場の状況に鑑み、資金運用については安全性、流動性を重視した金融資産を購入し、また資金調達については安定性、経済性、機動性に配慮した手段を採用しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループの営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建ての営業債権は、為替リスクに晒されております。原則として、外貨建ての営業債務から生じる損益により、そのリスクは減殺されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び、当社グループの業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

当社グループの営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は、上述のとおり為替リスクに晒されております。また、借入金のうち、主なものは運転資金対応の短期借入金であります。また、一部の長期借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

当社グループのデリバティブ取引は、外貨建取引における為替相場の変動リスク軽減のための為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について経理規定に基づき経理担当部署により、債権先毎に与信限度額の設定、債権残高の期日管理の徹底、財務状況の定期的なモニタリングを行うことで滞留債権の発生防止を図っております。満期保有目的の債券は、資金管理規定に基づき、高格付の債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の執行については、カウンターパーティーリスクを軽減させるために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について為替変動リスクに晒されておりますが、資産負債から生じる損益により、リスクは原則として減殺されております。また、一部のリスクに対して為替予約取引を行っており、デリバティブ取引の執行・管理については、資金管理規定に基づき、財務担当部署において行っております。株式については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、財務担当部署において各社の短期の資金繰り、中長期の資金計画を作成し、流動性リスクを管理しております。また、当社が資金余剰の連結子会社から資金を預り、資金不足の連結子会社へ貸し出しをする流動性補完制度をグループ内で採用しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成28年3月31日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	150,115	150,112	2
受取手形及び売掛金	294,055	294,055	
有価証券			
満期保有目的の債券	2,000	1,994	5
その他有価証券	3,544	3,544	
投資有価証券			
関係会社株式	594	1,295	700
その他有価証券	59,372	59,372	
資産計	509,682	510,375	693
支払手形及び買掛金	283,546	283,546	
負債計	283,546	283,546	

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

預入期間が1年超の定期預金等については、原則として金融機関から提示された価格によっております。また、それ以外については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券、並びに 投資有価証券

これらの時価については、原則として、株式については取引所の価格、債券については金融機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

負 債

支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	8,844
関係会社株式	10,336
関係会社出資金	7,784

非上場株式等、株式非公開の関係会社株式、関係会社出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	150,115			
受取手形及び売掛金	294,055			
有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	2,000			
合計	446,170			

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	6,386					
長期借入金	311	643	279	252	213	
リース債務	198	162	101	49	19	1

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の状況及び金融市場の状況に鑑み、資金運用については安全性、流動性を重視した金融資産を購入し、また資金調達については安定性、経済性、機動性に配慮した手段を採用しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループの営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建ての営業債権は、為替リスクに晒されております。原則として、外貨建ての営業債務から生じる損益により、そのリスクは減殺されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び、当社グループの業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

当社グループの営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は、上述のとおり為替リスクに晒されております。また、借入金のうち、主なものは運転資金対応の短期借入金であります。また、一部の長期借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

当社グループのデリバティブ取引は、外貨建取引における為替相場の変動リスク軽減のための為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について経理規定に基づき経理担当部署により、債権先毎に与信限度額の設定、債権残高の期日管理の徹底、財務状況の定期的なモニタリングを行うことで滞留債権の発生防止を図っております。満期保有目的の債券は、資金管理規定に基づき、高格付の債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の執行については、カウンターパーティーリスクを軽減させるために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について為替変動リスクに晒されておりますが、資産負債から生じる損益により、リスクは原則として減殺されております。また、一部のリスクに対して為替予約取引を行っており、デリバティブ取引の執行・管理については、資金管理規定に基づき、財務担当部署において行っております。株式については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、財務担当部署において各社の短期の資金繰り、中長期の資金計画を作成し、流動性リスクを管理しております。また、当社が資金余剰の連結子会社から資金を預り、資金不足の連結子会社へ貸し出しをする流動性補完制度をグループ内で採用しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成29年3月31日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	148,223	148,223	
受取手形及び売掛金	307,654	307,654	
有価証券			
其他有価証券	2,058	2,058	
投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	1,000	
関係会社株式	594	1,959	1,365
其他有価証券	79,619	79,619	
資産計	539,150	540,515	1,365
支払手形及び買掛金	281,335	281,335	
負債計	281,335	281,335	

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

預入期間が1年超の定期預金等については、原則として金融機関から提示された価格によっております。また、それ以外については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券、並びに 投資有価証券

これらの時価については、原則として、株式については取引所の価格、債券については金融機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

負 債

支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	8,358
関係会社株式	8,946
関係会社出資金	6,908

非上場株式等、株式非公開の関係会社株式、関係会社出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「有価証券」及び「投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	148,223			
受取手形及び売掛金	307,654			
投資有価証券 満期保有目的の債券(その他)		1,000		
合計	455,878	1,000		

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	9,692					
長期借入金	559	467	647	434	8	19
リース債務	162	109	57	28	8	1

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	2,000	1,994	5
合計	2,000	1,994	5

2. その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	58,908	23,131	35,776
債券	10	9	0
その他			
小計	58,918	23,141	35,776
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,996	4,647	651
債券			
その他	1	4	2
小計	3,998	4,652	653
合計	62,917	27,793	35,123

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,012	300	1

4. 減損処理を行なった有価証券

有価証券について664百万円(その他有価証券の株式655百万円、関係会社株式9百万円)の減損処理を行なっております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,000	1,000	
合計	1,000	1,000	

2. その他有価証券

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	80,791	26,419	54,371
債券	10	9	0
その他			
小計	80,801	26,429	54,371
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	873	1,083	209
債券			
その他	1	4	2
小計	875	1,087	212
合計	81,677	27,517	54,159

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	592	328	55

4. 減損処理を行なった有価証券

有価証券について190百万円（その他有価証券の株式190百万円）の減損処理を行なっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てる為、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度(非積立型制度であります)では、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	119,597百万円
勤務費用	4,782百万円
利息費用	1,299百万円
数理計算上の差異の発生額	2,950百万円
退職給付の支払額	5,059百万円
その他	21百万円
退職給付債務の期末残高	123,590百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	116,254百万円
期待運用収益	2,842百万円
数理計算上の差異の発生額	3,200百万円
事業主からの拠出額	5,122百万円
退職給付の支払額	2,987百万円
年金資産の期末残高	118,032百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	121,724百万円
年金資産	118,032百万円
	3,692百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,866百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,558百万円

退職給付に係る負債	18,424百万円
退職給付に係る資産	12,865百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,558百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,782百万円
利息費用	1,299百万円
期待運用収益	2,842百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,729百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,509百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	7,880百万円
合計	7,880百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	5,172百万円
合計	5,172百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	47%
株式	37%
現金及び預金	5%
一般勘定	8%
その他	3%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が53%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています)

割引率	0.4%～1.1%
長期期待運用収益率	1.0%～2.5%
予想昇給率	1.9%～7.2%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,188百万円
退職給付費用	230百万円
退職給付の支払額	68百万円
制度への拠出額	56百万円
その他	5百万円
退職給付に係る負債の期末残高	1,298百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	352百万円
年金資産	255百万円
	97百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,201百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,298百万円
退職給付に係る負債	1,298百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,298百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 230百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、55百万円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、従業員の退職給付に充てる為、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度(非積立型制度であります)が、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	123,590百万円
勤務費用	4,989百万円
利息費用	1,250百万円
数理計算上の差異の発生額	1,525百万円
退職給付の支払額	7,804百万円
退職給付債務の期末残高	123,550百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	118,032百万円
期待運用収益	2,886百万円
数理計算上の差異の発生額	3,456百万円
事業主からの拠出額	5,063百万円
退職給付の支払額	5,532百万円
年金資産の期末残高	123,906百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	121,439百万円
年金資産	123,906百万円
	2,466百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,111百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	355百万円
退職給付に係る負債	18,227百万円
退職給付に係る資産	18,583百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	355百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,989百万円
利息費用	1,250百万円
期待運用収益	2,886百万円
数理計算上の差異の費用処理額	802百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,550百万円

(注) 当連結会計年度において、上記確定給付制度にかかる退職給付費用のほかに、特別退職金198百万円を、特別損失として計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	1,129百万円
合計	1,129百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	6,301百万円
合計	6,301百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	45%
株式	40%
現金及び預金	5%
一般勘定	7%
その他	3%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が52%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.8%～1.3%
長期期待運用収益率	1.0%～2.5%
予想昇給率	1.9%～7.2%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,298百万円
退職給付費用	307百万円
退職給付の支払額	156百万円
制度への拠出額	38百万円
その他	92百万円
退職給付に係る負債の期末残高	1,503百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	361百万円
年金資産	278百万円
	83百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,420百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,503百万円
退職給付に係る負債	1,503百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,503百万円
(3) 退職給付費用	
簡便法で計算した退職給付費用	307百万円

4. 確定拠出制度

当社の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、142百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 35百万円

2. 当連結会計年度における権利不行使による失効により利益として計上した金額と科目名

その他特別利益 1百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	デジタル・アドバイジング・ コンソーシアム(株)	デジタル・アドバイジング・ コンソーシアム(株)	デジタル・アドバイジング・ コンソーシアム(株)
決議年月日	平成21年3月 新株予約権	平成22年3月 新株予約権	平成23年7月 新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 6名	同社取締役 6名	同社取締役 6名
株式の種類及び付 与数	普通株式 61,600株 (注)3	普通株式 86,800株 (注)3	普通株式 73,200株 (注)3
付与日	平成21年3月24日	平成22年3月19日	平成23年7月19日
権利確定条件	同社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。	同社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。	同社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	自 平成21年3月24日 至 平成21年3月24日	自 平成22年3月19日 至 平成22年3月19日	自 平成23年7月19日 至 平成23年7月19日
権利行使期間	自 平成21年3月25日 至 平成51年3月24日	自 平成22年3月20日 至 平成52年3月19日	自 平成23年7月20日 至 平成53年7月19日

会社名	デジタル・アドバイジング・ コンソーシアム(株)	デジタル・アドバイジング・ コンソーシアム(株)	デジタル・アドバイジング・ コンソーシアム(株)
決議年月日	平成24年7月 新株予約権	平成25年5月 新株予約権	平成25年7月 新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 6名	同社取締役 6名 同社従業員 42名	同社取締役 6名 同社執行役員 6名
株式の種類及び付 与数	普通株式 74,000株 (注)3	普通株式 226,000株	普通株式 74,300株
付与日	平成24年7月18日	平成25年5月1日	平成25年7月19日
権利確定条件	同社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。	権利行使時において、同社又は同社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は使用人であること。 (注)1	同社の取締役又は従業員の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	自 平成24年7月18日 至 平成24年7月18日	自 平成25年5月1日 至 平成27年3月27日	自 平成25年7月19日 至 平成25年7月19日
権利行使期間	自 平成24年7月19日 至 平成54年7月18日	自 平成27年3月28日 至 平成32年3月27日	自 平成25年7月20日 至 平成55年7月19日

会社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)
決議年月日	平成26年7月 新株予約権	平成26年7月 新株予約権	平成27年7月 新株予約権
付与対象者の 区分及び 人数	同社取締役 6名 同社執行役員 34名	同社取締役 6名 同社従業員 5名	同社取締役 6名 同社執行役員 6名
株式の種類及び付 与数	普通株式 1,335,000株	普通株式 94,100株	普通株式 98,800株
付与日	平成26年7月18日	平成26年7月18日	平成27年7月17日
権利確定条件	権利行使時において、同社 又は同社の子会社、関連会 社の役員(含む監査役)又は 使用人であること。 (注)4	同社の取締役又は従業員の 地位を喪失した日の翌日から 10日間以内(10日目が休日 に当たる場合には翌営業日) に限り、新株予約権を行使す ることができる。	同社の取締役又は従業員の 地位を喪失した日の翌日から 10日間以内(10日目が休日 に当たる場合には翌営業日) に限り、新株予約権を行使す ることができる。
対象勤務期間		自 平成26年7月18日 至 平成26年7月18日	自 平成27年7月17日 至 平成27年7月17日
権利行使期間	自 平成30年7月1日 至 平成33年6月30日	自 平成26年7月19日 至 平成56年7月18日	自 平成27年7月18日 至 平成57年7月17日

会社名	(株)アイメディアドライブ	(株)モデューロ	(株)アイレップ
決議年月日	平成18年6月 新株予約権	平成25年10月 新株予約権	平成17年11月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社株主 1名	同社株主 1名	同社従業員 10名
株式の種類及び付 与数	普通株式 200株	普通株式 560株	普通株式 375,000株 (注)5
付与日	平成18年6月30日	平成25年10月7日	平成17年11月1日
権利確定条件	権利行使時において、同社 の株主であること。 (注)1	該当事項はありません。	付与日から権利確定日まで 継続して同社の取締役、監査 役又は従業員のいずれかの 地位を有することを要する。
対象勤務期間			自 平成17年11月1日 至 平成19年9月29日
権利行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成30年6月30日	自 平成25年10月7日 至 平成27年10月6日	自 平成19年9月30日 至 平成29年9月20日

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
決議年月日	平成17年4月 新株予約権	平成17年8月 新株予約権	平成22年11月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 1名 同社従業員 1名 同社子会社 従業員 9名	同社取締役 6名 同社監査役 1名 同社従業員 4名 同社子会社 従業員 27名 同社関連会社 取締役 8名 同社関連会社 従業員 17名 同社外部アドバイザー 1名	同社取締役 7名 (執行役兼務1名含む) 同社執行役 2名 同社従業員 3名 同社子会社従業員 4名
株式の種類及び付 与数	普通株式 36,000株 (注)6	普通株式 175,500株 (注)6	普通株式 157,000株 (注)6
付与日	平成17年4月28日	平成17年8月25日	平成22年11月5日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。	付与日(平成22年11月5日)以 降、権利確定日(平成24年11 月6日)まで継続して勤務して いること。
対象勤務期間			自 平成22年11月5日 至 平成24年11月6日
権利行使期間	自 平成17年4月28日 至 平成27年4月27日	自 平成17年8月25日 至 平成27年8月24日	自 平成24年11月6日 至 平成27年11月5日

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
決議年月日	平成23年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 6名 (執行役兼務2名含む) 同社執行役 3名 同社従業員 3名	同社取締役 3名 同社従業員 20名 同社社外協力者 1名	同社監査役 1名 同社従業員 6名 同社社外協力者 1名
株式の種類及び付 与数	普通株式 165,000株	普通株式 136,947株	普通株式 18,642株
付与日	平成23年12月9日	平成24年12月30日	平成24年12月30日
権利確定条件	付与日(平成23年12月9日)以 降、権利確定日(平成27年7 月1日)まで継続して勤務して いること。(注)7	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	自 平成23年12月9日 至 平成27年7月1日		
権利行使期間	自 平成27年7月1日 至 平成30年6月30日	自 平成24年12月30日 至 平成27年4月30日	自 平成24年12月30日 至 平成28年12月31日

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
決議年月日	平成24年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 4名 同社監査役 1名 同社従業員 2名 同社外部アドバイザー 2名	同社関係会社取締役 2名 同社従業員 76名 同社関係会社従業員 14名	同社従業員 6名 同社関係会社従業員 3名
株式の種類及び付 与数	普通株式 92,500株	普通株式 124,750株	普通株式 14,250株
付与日	平成24年12月30日	平成24年12月30日	平成24年12月30日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間			
権利行使期間	自 平成24年12月30日 至 平成27年5月12日	自 平成24年12月30日 至 平成27年5月12日	自 平成25年2月15日 至 平成28年2月14日

会社名	ユナイテッド(株)
決議年月日	平成26年8月 新株予約権
付与対象者の 区分及び 人数	同社取締役 4名 同社従業員 14名
株式の種類及び付 与数	普通株式 170,000株
付与日	平成26年8月15日
権利確定条件	付与日(平成26年8月15日)以 降、権利確定日(平成29年7 月1日)まで継続して勤務して いること。(注)8
対象勤務期間	自 平成26年8月15日 至 平成29年7月1日
権利行使期間	自 平成29年7月1日 至 平成32年6月30日

- (注) 1 但し、同社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。
- 2 株式数に換算して記載しております。
- 3 平成25年2月27日開催の同社取締役会決議により、平成25年4月1日付をもって1株を100株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。なお、表中の株式数は付与時の株式数を株式分割後に換算した株式数であります。
- 4 新株予約権者は、平成30年3月期において、同社営業利益が35億円を超過した場合にのみ、本新株予約権を行使することが可能になります。なお、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、同社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を同社の取締役会にて定めるものとします。
- 5 平成18年4月10日開催の同社取締役会決議により、平成18年4月28日付をもって1株を5株とする株式分割を、平成24年7月27日開催の同社取締役会決議により、平成24年10月1日付をもって1株を500株とする株式分割を、平成25年8月23日開催の同社取締役会決議により、平成25年10月1日付をもって1株を2株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。なお、表中の株式数は付与時の株式数を株式分割後に換算した株式数であります。
- 6 平成23年8月25日開催の同社取締役会決議により、平成23年10月1日付をもって1株を100株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。
- 7 (1)本新株予約権は、平成25年3月期乃至平成27年3月期のいずれかの期の同社有価証券報告書に記載の連結財務諸表（連結財務諸表を作成していない場合、財務諸表）におけるインターネット関連事業のセグメント営業利益が下記（ ）乃至（ ）に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合までの個数を行使することが可能となります。なお、会計基準の変更等により参照すべきセグメント営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を同社取締役会にて定めるものとします。
- （ ）5億円を超過した場合、3分の1まで
- （ ）10億円を超過した場合、3分の2まで
- （ ）20億円を超過した場合、全ての本新株予約権
- なお、平成25年3月期に事業セグメントの区分方法を変更したことに伴い、平成26年3月27日付同社取締役会において、本新株予約権において参照すべきセグメント営業利益の見直しを実施し、メディア事業並びに広告事業のセグメント営業利益の合計を、参照すべき指標と定めております。
- (2)新株予約権者は、割当日から平成27年6月30日までの間において、金融商品取引所における同社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に60%を乗じた価格を下回った場合、当該下回った日以降、残存するすべての本新株予約権を行使できないものとします。
- 8 本新株予約権は、平成27年3月期から平成29年3月期までのいずれかの期の同社連結営業利益において下記の各号に掲げる条件を充たしている場合に、当該各号に掲げる割合が権利行使可能となります。
- (イ) 営業利益10億円を超過している場合、付与された新株予約権の3分の1
- (ロ) 営業利益20億円を超過している場合、付与された新株予約権の3分の2
- (ハ) 営業利益30億円を超過している場合、付与された新株予約権の全て

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、新株予約権数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)
決議年月日	平成21年3月 新株予約権 (注)1	平成22年3月 新株予約権 (注)1	平成23年7月 新株予約権 (注)1	平成24年7月 新株予約権 (注)1	平成25年5月 新株予約権	平成25年7月 新株予約権
権利確定前						
期首(株)	-	-	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-	-	-
権利確定後						
期首(株)	61,600	86,800	73,200	74,000	198,500	68,700
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-	12,500	-
失効(株)	-	-	-	-	-	-
未行使残(株)	61,600	86,800	73,200	74,000	186,000	68,700

会社名	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	(株)アイメディア ライブ	(株)モデュール	(株)アイレップ
決議年月日	平成26年7月 新株予約権	平成26年7月 新株予約権	平成27年7月 新株予約権	平成18年6月 新株予約権	平成25年10月 新株予約権	平成17年11月 新株予約権 (注)2
権利確定前						
期首(株)	1,320,000	-	-	-	-	-
付与(株)	-	-	98,800	-	-	-
失効(株)	30,000	-	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	98,800	-	-	-
未確定残(株)	1,290,000	-	-	-	-	-
権利確定後						
期首(株)	-	94,100	-	200	560	275,000
権利確定(株)	-	-	98,800	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-	-	10,000
失効(株)	-	-	-	200	560	-
未行使残(株)	-	94,100	98,800	-	-	265,000

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
決議年月日	平成17年4月 新株予約権	平成17年8月 新株予約権	平成22年11月 新株予約権	平成23年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権
権利確定前						
期首(株)	-	-	-	45,000	-	-
付与(株)	-	-	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	30,100	-	-
権利確定(株)	-	-	-	14,900	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-	-	-
権利確定後						
期首(株)	3,000	13,200	13,400	-	8,604	1,434
権利確定(株)	-	-	-	14,900	-	-
権利行使(株)	3,000	12,600	10,000	3,300	5,975	-
失効(株)	-	600	3,400	-	2,629	-
未行使残(株)	-	-	-	11,600	-	1,434

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
決議年月日	平成24年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権	平成26年8月 新株予約権
権利確定前				
期首(株)	-	-	-	170,000
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	15,000
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	155,000
権利確定後				
期首(株)	8,550	31,250	4,750	-
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	7,500	28,750	3,250	-
失効(株)	1,050	2,500	1,500	-
未行使残(株)	-	-	-	-

- (注) 1 平成25年2月27日開催の同社取締役会決議により、平成25年4月1日付をもって1株を100株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 平成25年8月23日開催の同社取締役会決議により、平成25年10月1日付をもって1株を2株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)
決議年月日	平成21年3月 新株予約権 (注)1	平成22年3月 新株予約権 (注)1	平成23年7月 新株予約権 (注)1	平成24年7月 新株予約権 (注)1	平成25年5月 新株予約権	平成25年7月 新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	420	1
行使時平均株 価(円)	-	-	-	-	594	-
付与日におけ る公正な評価 単価(円)	279	284	332	139	161	613

会社名	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	(株)アイメディア ライブ	(株)モデューロ	(株)アイレップ
決議年月日	平成26年7月 新株予約権	平成26年7月 新株予約権	平成27年7月 新株予約権	平成18年6月 新株予約権	平成25年10月 新株予約権 (注)6	平成17年11月 新株予約権 (注)2
権利行使価格 (円)	399	1	1	50,000	25,000	50
行使時平均株 価(円)	-	-	-	-	-	326
付与日におけ る公正な評価 単価(円)	1	356	362	-	-	-

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
決議年月日	平成17年4月 新株予約権 (注)3	平成17年8月 新株予約権 (注)3	平成22年11月 新株予約権 (注)3,4	平成23年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権 (注)5	平成24年12月 新株予約権 (注)5
権利行使価格 (円)	250	250	220	202	186	232
行使時平均株 価(円)	1,670	1,622	1,622	1,901	1,603	-
付与日におけ る公正な評価 単価(円)	-	-	92	5	-	-

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
決議年月日	平成24年12月 新株予約権 (注)5	平成24年12月 新株予約権 (注)5	平成24年12月 新株予約権 (注)5	平成26年8月 新株予約権
権利行使価格 (円)	348	348	578	2,152
行使時平均株 価(円)	1,627	1,596	1,540	-
付与日におけ る公正な評価 単価(円)	122	122	258	3,000

- (注) 1 平成25年2月27日開催の同社取締役会決議により、平成25年4月1日付をもって1株を100株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 平成18年4月10日開催の同社取締役会決議により、平成18年4月28日付をもって1株を5株とする株式分割を、平成24年7月27日開催の同社取締役会決議により、平成24年10月1日付をもって1株を500株とする株式分割を、平成25年8月23日開催の同社取締役会決議により、平成25年10月1日付をもって1株を2株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。
- 3 平成19年2月9日開催の同社取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の権利行使価格」が調整されております。
- 4 平成23年8月25日開催の同社取締役会決議により、平成23年10月1日付で1株を100株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の権利行使価格」が調整されております。
- 5 平成24年12月のストック・オプションにつきましては、(株)スパイアを吸収合併消滅会社とする合併に際し、(株)スパイアより合併比率1：2の割合で承継し付与したもので、ストック・オプションの権利行使価格及び公正な評価単価については、(株)スパイアにおいて付与した条件に合併比率に基づく調整を行なった数値で引き継いでおります。
- 6 平成25年10月に付与した新株予約権の公正な評価単価は、(株)モデューロが未公開企業であるため本源的価値によっております。また、本源的価値を算定する基礎となる自社株式の評価額は、DCF法及び類似会社比較法により算定しております。株式の評価額及び新株予約権の行使価格により本源的価値を算定した結果、単価当たりの本源的価値はゼロとなったため、当該新株予約権の公正な評価単価もゼロとしています。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度においてデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)により付与された平成27年7月新株予約権(平成27年6月24日同社取締役会決議)の公正な評価単価の見積方法は以下のとおりでございます。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成27年7月 新株予約権
株価変動性(注)1	68.068%
予想残存期間(注)2	15年
予想配当(注)3	8円/株
無リスク利率(注)4	0.798%

(注)1. 平成13年7月5日から平成27年7月16日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 割当日:平成27年7月17日

権利行使期間開始日:平成27年7月18日

権利行使期間終了日:平成57年7月17日

・割当日から権利行使期間開始日までの年数:0年

・割当日から権利行使期間終了日までの年数:30年

・割当日から権利行使期間の中間点までの年数: $0年 + (30年 - 0年) \div 2$

3. 平成27年3月期の配当実績によっております。

4. 平成27年7月17日の国債利回り(残存期間15年)。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 109百万円

2. 当連結会計年度における権利不行使による失効により利益として計上した金額と科目名

その他特別利益 0百万円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	D.A.コンソーシアム ホールディングス(株)	D.A.コンソーシアム ホールディングス(株)	D.A.コンソーシアム ホールディングス(株)
決議年月日	平成21年3月 新株予約権(注)5	平成22年3月 新株予約権(注)5	平成23年7月 新株予約権(注)5
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 6名	同社取締役 6名	同社取締役 6名
株式の種類及び付 与数	普通株式 61,600株 (注)3	普通株式 86,800株 (注)3	普通株式 73,200株 (注)3
付与日	平成21年3月24日	平成22年3月19日	平成23年7月19日
権利確定条件	同社又は同社子会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。	同社又は同社子会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。	同社又は同社子会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	自平成21年3月24日 至平成21年3月24日	自平成22年3月19日 至平成22年3月19日	自平成23年7月19日 至平成23年7月19日
権利行使期間	自平成28年10月3日 至平成51年3月24日	自平成28年10月3日 至平成52年3月19日	自平成28年10月3日 至平成53年7月19日

会社名	D.A.コンソーシアム ホールディングス(株)	D.A.コンソーシアム ホールディングス(株)	D.A.コンソーシアム ホールディングス(株)
決議年月日	平成24年7月 新株予約権(注)5	平成25年5月 新株予約権(注)5	平成25年7月 新株予約権(注)5
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 6名	同社取締役 6名 同社従業員 42名	同社取締役 6名 同社執行役員 6名
株式の種類及び付 与数	普通株式 74,000株 (注)3	普通株式 226,000株	普通株式 74,300株
付与日	平成24年7月18日	平成25年5月1日	平成25年7月19日
権利確定条件	同社又は同社子会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。	権利行使時において、同社又は同社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は使用人であること。 (注)1	同社又は同社子会社の取締役又は従業員の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	自平成24年7月18日 至平成24年7月18日	自平成25年5月1日 至平成27年3月27日	自平成25年7月19日 至平成25年7月19日
権利行使期間	自平成28年10月3日 至平成54年7月18日	自平成28年10月3日 至平成32年3月27日	自平成28年10月3日 至平成55年7月19日

会社名	D.A.コンソーシアム ホールディングス(株)	D.A.コンソーシアム ホールディングス(株)	D.A.コンソーシアム ホールディングス(株)
決議年月日	平成26年7月 新株予約権 (注)5	平成26年7月 新株予約権 (注)5	平成27年7月 新株予約権 (注)5
付与対象者の 区分及び 人数	同社取締役 6名 同社執行役員 34名	同社取締役 6名 同社従業員 5名	同社取締役 6名 同社執行役員 6名
株式の種類及び付 与数	普通株式 1,335,000株	普通株式 94,100株	普通株式 98,800株
付与日	平成26年7月18日	平成26年7月18日	平成27年7月17日
権利確定条件	権利行使時において、同社 又は同社の子会社、関連会 社の役員(含む監査役)又は 使用人であること。 (注)4	同社又は同社子会社の取締 役又は従業員の地位を喪失 した日の翌日から10日間以 内(10日目が休日に当たる場 合には翌営業日)に限り、新 株予約権を行使することがで きる。	同社又は同社子会社の取締 役又は従業員の地位を喪失 した日の翌日から10日間以 内(10日目が休日に当たる場 合には翌営業日)に限り、新 株予約権を行使することがで きる。
対象勤務期間		自 平成26年7月18日 至 平成26年7月18日	自 平成27年7月17日 至 平成27年7月17日
権利行使期間	自 平成30年7月1日 至 平成33年6月30日	自 平成28年10月3日 至 平成56年7月18日	自 平成28年10月3日 至 平成57年7月17日

会社名	D.A.コンソーシアム ホールディングス(株)	D.A.コンソーシアム ホールディングス(株)
決議年月日	平成28年4月 新株予約権 (注)5	平成17年11月 新株予約権 (注)6
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 5名 同社執行役員 9名	同社従業員 10名
株式の種類及び付 与数	普通株式 98,300株	普通株式 311,250株
付与日	平成28年4月15日	平成17年11月1日
権利確定条件	同社又は同社子会社の取締 役又は従業員の地位を喪失 した日の翌日から10日間以 内(10日目が休日に当たる場 合には翌営業日)に限り、新 株予約権を行使することがで きる。	権利行使時において、同社 又は同社の子会社の役員 (含む監査役)又は使用人 であること。 (注)1
対象勤務期間	自 平成28年4月15日 至 平成28年4月15日	自 平成17年11月1日 至 平成19年9月29日
権利行使期間	自 平成28年10月3日 至 平成58年4月15日	自 平成28年10月3日 至 平成29年9月20日

会社名	ユナイテッド㈱	ユナイテッド㈱	ユナイテッド㈱
決議年月日	平成23年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権	平成26年8月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 (執行役兼務2名含む) 6名 同社執行役 3名 同社従業員 3名	同社監査役 1名 同社従業員 6名 同社社外協力者 1名	同社取締役 4名 同社従業員 14名
株式の種類及び付 与数	普通株式 165,000株	普通株式 18,642株	普通株式 170,000株
付与日	平成23年12月9日	平成24年12月30日	平成26年8月15日
権利確定条件	付与日(平成23年12月9日)以 降、権利確定日(平成27年7 月1日)まで継続して勤務して いること。(注)7	該当事項はありません。	付与日(平成26年8月15日) 以降、権利確定日(平成29年 7月1日)まで継続して勤務し ていること。(注)8
対象勤務期間	自 平成23年12月9日 至 平成27年7月1日		自 平成26年8月15日 至 平成29年7月1日
権利行使期間	自 平成27年7月1日 至 平成30年6月30日	自 平成24年12月30日 至 平成28年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成32年6月30日

会社名	ユナイテッド㈱	ユナイテッド㈱
決議年月日	平成28年4月 新株予約権	平成28年8月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同子会社 取締役 2名 同子会社 従業員 2名	同社取締役 5名 同社従業員 2名 同子会社 取締役 2名
株式の種類及び付 与数	普通株式 50,000株	普通株式 130,000株
付与日	平成28年4月19日	平成28年8月19日
権利確定条件	付与日(平成28年4月19日)以 降、権利確定日(平成30年4 月5日)まで継続して勤務して いること。(注)9	該当事項はありません。
対象勤務期間	自 平成28年4月19日 至 平成30年4月5日	自 平成28年8月19日 至 平成30年7月29日
権利行使期間	自 平成30年4月5日 至 平成35年3月31日	自 平成30年7月29日 至 平成38年7月27日

- (注) 1 但し、同社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。
- 2 株式数に換算して記載しております。
- 3 平成25年2月27日開催の同社取締役会決議により、平成25年4月1日付をもって1株を100株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。なお、表中の株式数は付与時の株式数を株式分割後に換算した株式数であります。
- 4 新株予約権者は、平成30年3月期において、同社営業利益が35億円を超過した場合にのみ、本新株予約権を行使することが可能になります。なお、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、同社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を同社の取締役会にて定めるものとします。
- 5 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社が発行したものであります。
- 6 株式会社アイレップが発行したものであります。なお、ストック・オプション等の数につきましては、株式移転後の株式数(株式会社アイレップの普通株式1株につき同社普通株式0.83株を割当て)に換算して記載しております。
- 7 (1) 本新株予約権は、平成25年3月期乃至平成27年3月期のいずれかの期の同社有価証券報告書に記載の連結財務諸表(連結財務諸表を作成していない場合、財務諸表)におけるインターネット関連事業のセグメント営業利益が下記()乃至()に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合までの個数を行使することが可能となります。
- なお、会計基準の変更等により参照すべきセグメント営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を同社取締役会にて定めるものとします。
- () 5億円を超過した場合、3分の1まで
- () 10億円を超過した場合、3分の2まで
- () 20億円を超過した場合、全ての本新株予約権
- なお、平成25年3月期に事業セグメントの区分方法を変更したことに伴い、平成26年3月27日付同社取締役会において、本新株予約権において参照すべきセグメント営業利益の見直しを実施し、コンテンツ事業並びに広告事業のセグメント営業利益の合計を、参照すべき指標と定めております。
- (2) 新株予約権者は、割当日から平成27年6月30日までの間において、金融商品取引所における同社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に60%を乗じた価格を下回った場合、当該下回った日以降、残存するすべての本新株予約権を行使できないものとします。
- 8 本新株予約権は、平成27年3月期から平成29年3月期までのいずれかの期の同社連結営業利益において下記の各号に掲げる条件を充たしている場合に、当該各号に掲げる割合が権利行使可能となります。
- (イ) 営業利益10億円を超過している場合、付与された新株予約権の3分の1
- (ロ) 営業利益20億円を超過している場合、付与された新株予約権の3分の2
- (ハ) 営業利益30億円を超過している場合、付与された新株予約権の全て
- 9 本新株予約権は、キラメックス株式会社の平成29年3月期から平成31年3月期までのいずれかの期の売上において下記の各号に掲げる条件を充たしている場合に、当該各号に掲げる割合が権利行使可能となります。
- (イ) 売上高が3億円を超過している場合、付与された新株予約権の3分の1
- (ロ) 売上高が5億円を超過している場合、付与された新株予約権の3分の2
- (ハ) 売上高が10億円を超過している場合、付与された新株予約権の全て

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、新株予約権数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)
決議年月日	平成17年11月 新株予約権 (注)1	平成21年3月 新株予約権 (注)2	平成22年3月 新株予約権 (注)2	平成23年7月 新株予約権 (注)2	平成24年7月 新株予約権 (注)2	平成25年5月 新株予約権
権利確定前						
期首(株)	-	-	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-	-	-
権利確定後						
期首(株)	219,950	61,600	86,800	73,200	74,000	186,000
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
権利行使(株)	8,300	8,400	12,200	10,000	10,000	51,000
失効(株)	20,750	-	-	-	-	-
未行使残(株)	190,900	53,200	74,600	63,200	64,000	135,000

会社名	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)
決議年月日	平成25年7月 新株予約権	平成26年7月 新株予約権	平成26年7月 新株予約権	平成27年7月 新株予約権	平成28年4月 新株予約権
権利確定前					
期首(株)	-	1,290,000	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-	98,300
失効(株)	-	66,000	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	98,300
未確定残(株)	-	1,224,000	-	-	-
権利確定後					
期首(株)	68,700	-	94,100	98,800	-
権利確定(株)	-	-	-	-	98,300
権利行使(株)	13,600	-	20,400	21,100	11,000
失効(株)	-	-	-	-	-
未行使残(株)	55,100	-	73,700	77,700	87,300

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
決議年月日	平成23年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権	平成26年8月 新株予約権	平成28年4月 新株予約権	平成28年8月 新株予約権
権利確定前					
期首(株)	-	-	155,000	-	-
付与(株)	-	-	-	50,000	130,000
失効(株)	-	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	155,000	50,000	130,000
権利確定後					
期首(株)	11,600	1,434	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-
権利行使(株)	-	1,434	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-
未行使残(株)	11,600	-	-	-	-

- (注) 1 平成17年11月新株予約権は、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社及び株式会社アイレップの共同株式移転に際し、株式会社アイレップより株式移転比率1：0.83で承継し付与したもので、D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社の株式数に換算して記載しております。
- 2 平成25年2月27日開催の同社取締役会決議により、平成25年4月1日付をもって1株を100株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)
決議年月日	平成17年11月 新株予約権	平成21年3月 新株予約権 (注)1	平成22年3月 新株予約権 (注)1	平成23年7月 新株予約権 (注)1	平成24年7月 新株予約権 (注)1	平成25年5月 新株予約権
権利行使価格 (円)	60	1	1	1	1	420
行使時平均株価 (円)	880	1,268	1,268	1,268	1,268	1,056
付与日における 公正な評価 単価(円)	-	279	284	332	139	161

会社名	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)
決議年月日	平成25年7月 新株予約権	平成26年7月 新株予約権	平成26年7月 新株予約権	平成27年7月 新株予約権	平成28年4月 新株予約権
権利行使価格 (円)	1	399	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,138	-	1,068	1,061	883
付与日における 公正な評価 単価(円)	613	1	356	362	682

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
決議年月日	平成23年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権 (注)2	平成26年8月 新株予約権	平成28年4月 新株予約権	平成28年8月 新株予約権
権利行使価格 (円)	202	232	2,152	1,549	1,422
行使時平均株価 (円)	-	1,681	-	-	-
付与日における 公正な評価 単価(円)	5	-	3,000	-	867

- (注) 1 平成25年2月27日開催の同社取締役会決議により、平成25年4月1日付をもって1株を100株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 平成24年12月のストック・オプションにつきましては、(株)スパイアを吸収合併消滅会社とする合併に際し、(株)スパイアより合併比率1：2の割合で承継し付与したもので、ストック・オプションの権利行使価格及び公正な評価単価については、(株)スパイアにおいて付与した条件に合併比率に基づく調整を行った数値で引き継いでおります。

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 当連結会計年度においてD.A.コンソーシアムホールディングス(株)により付与された平成28年4月新株予約権(平成28年3月30日同社取締役会決議)の公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成28年4月 新株予約権
株価変動性(注)1	67.9%
予想残存期間(注)2	15年
予想配当(注)3	8円/株
無リスク利率(注)4	0.1%

(注) 1 平成13年7月5日から平成28年4月14日までの株価実績に基づき算定しております。

2 割当日：平成28年4月15日

権利行使期間開始日：平成28年4月16日

権利行使期間終了日：平成58年4月15日

・割当日から権利行使期間開始日までの年数：0年

・割当日から権利行使期間終了日までの年数：30年

・割当日から権利行使期間の中間点までの年数： $0年 + (30年 - 0年) \div 2$

3 平成27年3月期の配当実績によっております。

4 平成28年4月15日の国債利回り(残存期間15年)。

- (2) 当連結会計年度においてユナイテッド(株)により付与された平成28年4月新株予約権の公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成28年4月 新株予約権
株価変動性(注)1	90.26%
予想残存期間(注)2	4.46年
予想配当(注)3	9円/株
無リスク利率(注)4	0.234%

(注) 1 平成23年11月5日から平成28年4月19日までの株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成28年3月期の中間配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

- (3) 当連結会計年度においてユナイテッド㈱により付与された平成28年8月新株予約権の公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成28年8月 新株予約権
株価変動性(注)1	82.63%
予想残存期間(注)2	5.94年
予想配当(注)3	14円/株
無リスク利率(注)4	0.171%

- (注) 1. 平成22年9月11日から平成28年8月19日までの株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成28年3月期の期末配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	11,816百万円	10,397百万円
賞与引当金	7,070百万円	7,721百万円
投資有価証券評価損	3,877百万円	3,290百万円
繰越欠損金	936百万円	1,451百万円
貸倒引当金	965百万円	913百万円
減価償却費	263百万円	320百万円
役員退職慰労引当金	573百万円	614百万円
その他	2,902百万円	3,558百万円
(小計)	28,405百万円	28,268百万円
評価性引当額	6,287百万円	6,489百万円
(合計)	22,117百万円	21,778百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券差額金	10,965百万円	15,705百万円
在外子会社の留保利益	693百万円	738百万円
その他	1,522百万円	1,337百万円
(合計)	13,181百万円	17,781百万円
繰延税金資産の純額	8,936百万円	3,997百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	-	30.86%
(調整)		
交際費等永久差異項目	-	3.33%
のれん償却	-	1.78%
持分法投資損益	-	1.79%
繰延税金資産評価における 評価性引当の影響	-	0.45%
その他	-	0.73%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	-	38.93%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

株式移転完全子会社

デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社(インターネット関連事業)

株式会社アイレップ(デジタルマーケティング事業)

(2) 企業結合日

平成28年10月3日

(3) 企業結合の法的形式

共同株式移転による持株会社設立

(4) 結合後企業の名称

株式移転設立完全親会社 D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の子会社であるデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社及び株式会社アイレップが、大きな環境変化を伴いながら拡大するインターネット広告市場において変化に適切に対応し、持続的な発展を実現するために、共同持株会社を設立し経営統合を行ったものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した結合後企業の普通株式の時価	22,385百万円
-------------------------	-----------

取得原価	22,385百万円
------	-----------

(2) 株式の種類別の移転比率

デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社の普通株式1株に対して結合後企業の普通株式1株を、株式会社アイレップの普通株式1株に対して結合後企業の普通株式0.83株をそれぞれ割当て交付いたしました。

(3) 移転比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(4) 交付した株式数

28,773,582株

4. 非支配株主との取引に係る持分の変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

138百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて個別に見積り、割引率は1.45%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	39百万円
時の経過による調整額	0百万円
見積りの変更による増加	59百万円
資産除去債務の履行による減少	67百万円
期末残高	31百万円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、移転等が予定されていないものについては当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて個別に見積り、国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	31百万円
時の経過による調整額	0百万円
見積りの変更による増加	
資産除去債務の履行による減少	22百万円
期末残高	9百万円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、移転等が予定されていないものについては当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社の一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）等を保有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は470百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
17,562	3,463	21,025	37,925

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当期増減額のうち、主な増加額は建物等の取得（4,038百万円）であり、主な減少額は減価償却（566百万円）であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき不動産鑑定士の作成した「不動産調査報告書」に基づいております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社の一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）等を保有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,015百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
21,025	749	20,275	41,110

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当期増減額のうち、主な増加額は建物等の取得（221百万円）であり、主な減少額は減価償却（560百万円）等であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき不動産鑑定士の作成した「不動産調査報告書」に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスを行っており、当社は持株会社として存在し、事業活動は株式会社博報堂、株式会社大広、株式会社読売広告社、株式会社博報堂D Yメディアパートナーズ、及びkyuを中核会社として実施しております。中核会社はそれぞれ関係会社を持ち、グループを形成、提供するサービスについて包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。従って、当社グループは中核会社の構成するグループ別のセグメントから構成されております。

しかし、これらセグメントはいずれも上記の広告に関連するサービスを主な事業としており、その経済的特徴、サービスの提供方法及び販売方法、対象とする市場及び顧客、業種に特有の規制環境等は概ね類似しており、また、これらを集約することは、当社グループの過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価するための事業活動の内容及び経営環境についての適切な情報提供につながると判断できるため、当社グループでは連結全体を1つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスを行っており、当社は持株会社として存在し、事業活動は株式会社博報堂、株式会社大広、株式会社読売広告社、株式会社博報堂D Yメディアパートナーズ、及びkyuを中核会社として実施しております。中核会社はそれぞれ関係会社を持ち、グループを形成、提供するサービスについて包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。従って、当社グループは中核会社の構成するグループ別のセグメントから構成されております。

しかし、これらセグメントはいずれも上記の広告に関連するサービスを主な事業としており、その経済的特徴、サービスの提供方法及び販売方法、対象とする市場及び顧客、業種に特有の規制環境等は概ね類似しており、また、これらを集約することは、当社グループの過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価するための事業活動の内容及び経営環境についての適切な情報提供につながると判断できるため、当社グループでは連結全体を1つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	広告業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	1,213,606	1,643	1,215,250

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
1,136,247	79,003	1,215,250

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	広告業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	1,252,596	2,878	1,255,474

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
1,179,778	75,695	1,255,474

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	733円01銭	817円67銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	294,031	325,818
普通株式に係る純資産額(百万円)	273,158	304,706
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	223	283
非支配株主持分	20,648	20,828
普通株式の発行済株式数(千株)	388,558	388,558
普通株式の自己株式数(千株)	15,903	15,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	372,654	372,654

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	76円56銭	69円45銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	28,531	25,880
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	28,531	25,880
普通株式の期中平均株式数(千株)	372,654	372,654
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76円44銭	69円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	47	2
調整の主な内訳(百万円)		
関係会社の発行する潜在株式 (ストックオプション)	47	2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,386	9,692	1.50	
1年内返済予定の長期借入金	311	559	0.50	
1年内返済予定のリース債務	198	162	2.51	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,388	1,577	1.49	平成30年～ 平成34年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	334	206	1.76	平成30年～ 平成34年
合計	8,619	12,197		

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	467	647	434	8
リース債務(百万円)	109	57	28	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	第14期 連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高 (百万円)	279,107	573,548	897,737	1,255,474
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	6,357	19,075	32,517	44,959
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,030	10,744	18,510	25,880
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.13	28.83	49.67	69.45

会計期間	第1四半期 連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	8.13	20.70	20.84	19.78

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118	251
営業未収入金	1 983	1 1,021
関係会社短期貸付金	13,183	25,259
金銭債権信託受益権	5,210	5,078
未収還付法人税等	2,745	3,857
前払費用	1 396	1 390
立替金	1 1,660	1 1,650
繰延税金資産	279	342
その他	1 26	1 5
流動資産合計	24,605	37,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	974	1,042
減価償却累計額	276	383
建物及び構築物(純額)	697	659
車両運搬具	19	19
減価償却累計額	16	17
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	140	156
減価償却累計額	62	84
工具、器具及び備品(純額)	78	72
リース資産	425	381
減価償却累計額	206	247
リース資産(純額)	218	134
有形固定資産合計	997	867
無形固定資産		
ソフトウェア	2,908	3,015
無形固定資産合計	2,908	3,015
投資その他の資産		
投資有価証券	22,783	35,542
関係会社株式	208,510	210,625
敷金及び保証金	517	887
関係会社長期貸付金	4,000	4,000
投資その他の資産合計	235,811	251,055
固定資産合計	239,717	254,938
資産合計	264,322	292,796

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
グループファイナンス預り金	1 58,032	1 61,920
未払金	1 349	1 210
未払費用	1 2,179	1 2,244
リース債務	75	66
預り金	11	11
役員賞与引当金	150	135
その他	75	101
流動負債合計	60,874	64,691
固定負債		
リース債務	144	70
役員退職慰労引当金	498	616
繰延税金負債	4,399	8,597
その他	3	3
固定負債合計	5,045	9,287
負債合計	65,920	73,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	153,538	153,538
資本剰余金合計	153,538	153,538
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	35,692	46,364
利益剰余金合計	35,692	46,364
自己株式	11,370	11,370
株主資本合計	187,861	198,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,541	20,284
評価・換算差額等合計	10,541	20,284
純資産合計	198,402	218,816
負債純資産合計	264,322	292,796

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
受取配当金	1 13,738	1 18,877
受取手数料	1 11,739	1 12,134
営業収益合計	1 25,478	1 31,011
一般管理費		
給料及び手当	2,023	2,097
賞与	661	756
役員賞与引当金繰入額	150	135
役員退職慰労引当金繰入額	141	117
不動産賃借料	517	551
減価償却費	811	954
業務委託費	1 3,760	1 3,856
その他	1 4,011	1 4,172
一般管理費合計	12,077	12,642
営業利益	13,400	18,368
営業外収益		
受取利息	1 173	1 160
受取配当金	302	320
投資事業組合運用益	118	-
為替差益	-	18
その他	13	5
営業外収益合計	608	503
営業外費用		
支払利息	1 139	1 129
投資事業組合運用損	-	92
その他	12	5
営業外費用合計	151	227
経常利益	13,857	18,645
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	68	18
関係会社株式売却損	-	176
関係会社株式評価損	366	-
特別損失合計	434	194
税引前当期純利益	13,422	18,450
法人税、住民税及び事業税	65	63
法人税等調整額	25	109
法人税等合計	90	46
当期純利益	13,331	18,497

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	153,538	153,538	28,509	28,509	11,369	180,678
当期変動額							
剰余金の配当				6,148	6,148		6,148
当期純利益				13,331	13,331		13,331
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	7,183	7,183	0	7,182
当期末残高	10,000	153,538	153,538	35,692	35,692	11,370	187,861

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,830	11,830	192,508
当期変動額			
剰余金の配当			6,148
当期純利益			13,331
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,289	1,289	1,289
当期変動額合計	1,289	1,289	5,893
当期末残高	10,541	10,541	198,402

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	153,538	153,538	35,692	35,692	11,370	187,861
当期変動額							
剰余金の配当				7,825	7,825		7,825
当期純利益				18,497	18,497		18,497
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	10,671	10,671	0	10,671
当期末残高	10,000	153,538	153,538	46,364	46,364	11,370	198,532

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,541	10,541	198,402
当期変動額			
剰余金の配当			7,825
当期純利益			18,497
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,743	9,743	9,743
当期変動額合計	9,743	9,743	20,414
当期末残高	20,284	20,284	218,816

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物 3年～50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員（退職給付制度上従業員とみなされる者を除く）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,686百万円	2,652百万円
短期金銭債務	58,586百万円	62,337百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	25,478百万円	31,011百万円
一般管理費	1,900百万円	1,952百万円
営業取引以外の取引高	269百万円	351百万円

(有価証券関係)

前事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額208,267百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額242百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成29年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額210,339百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額285百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	197百万円	224百万円
役員退職慰労引当金	154百万円	190百万円
投資有価証券評価損	197百万円	197百万円
関係会社株式評価損	130百万円	130百万円
関係会社株式売却損		54百万円
繰越欠損金		24百万円
その他	173百万円	177百万円
(小計)	854百万円	997百万円
評価性引当額	334百万円	397百万円
繰延税金資産合計	519百万円	600百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	4,639百万円	8,855百万円
繰延税金負債合計	4,639百万円	8,855百万円
繰延税金資産の純額	4,119百万円	8,254百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.19%	
受取配当金等永久差異項目	33.51%	31.38%
繰延税金資産評価における評価性引当の影響	0.88%	0.34%
その他	0.05%	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.68%	0.25%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産							
建物及び構築物	697	70	0	107	659	383	1,042
車両運搬具	2			0	1	17	19
工具、器具及び備品	78	16	0	22	72	84	156
リース資産	218	6	14	75	134	247	381
有形固定資産計	997	92	15	206	867	732	1,600
無形固定資産							
ソフトウェア	2,908	1,067	18	942	3,015		
無形固定資産計	2,908	1,067	18	942	3,015		

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
役員賞与引当金	150	135	150		135
役員退職慰労引当金	498	117			616

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は定款において、単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使できないことを定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第13期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第13期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第14期第1四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月12日関東財務局長に提出。

第14期第2四半期 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月14日関東財務局長に提出。

第14期第3四半期 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動があった場合)の規定に基づく臨時報告書

平成29年2月1日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第11期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成29年6月15日関東財務局長に提出。

事業年度 第12期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成29年6月15日関東財務局長に提出。

事業年度 第13期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成29年6月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

株式会社博報堂D Yホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 田 中 輝 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 俵 洋 志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 新 村 久

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂D Yホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社博報堂D Yホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社博報堂DYホールディングスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社博報堂DYホールディングスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社博報堂DYホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 田 中 輝 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 俵 洋 志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 新 村 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。